

分析結果

設問一覧

1. 団体の概要	質問内容	質問対象団体
Q1	活動年数	
Q2	活動地域	
Q3	活動地域(県内詳細)	
Q4	活動頻度	
Q5	Q4でほとんど活動できてない理由	
Q6-1	現在、最も力を入れている活動分野(1番目～3番目)	
-1	今後又は引き続き、最も力を入れていく活動分野(1番目～3番目)	
-2	現在、特に力を入れている実施手段	
-2	今後又は引き続き、特に力を入れていく実施手段	
Q7	NPO法人格取得の意向	任意団体のみ
Q8	常勤職員・非常勤職員・ボランティアの人数	
Q9	経理担当者の状況	
Q10	財政規模(経常収益(経常収入))	NPO法人のみ
	財政規模(経常費用(経常支出))	NPO法人のみ
	財政規模(収益(収入))	NPO以外のみ
	財政規模(費用(支出))	NPO以外のみ
2. 東日本大震災関連		
Q11	震災事業の実施	
Q12	震災事業の詳細	Q11で「現在実施している」と答えた団体のみ
3. 団体が抱えている課題などについて		
Q13	事業活動促進のために解決すべき問題 事業活動促進のために最も解決すべき問題 組織運営を円滑に進めるために解決すべき問題 組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき問題	
Q14	相談できる専門家の存在	
Q15	活動資金増加に必要なこと	
Q16	参考にしている団体	
4. 協働について		
Q17	協働のパートナー(過去5年の実績) 協働の形態(過去5年の実績)	
Q18	協働のパートナー(今後の希望) 協働の形態(今後の希望)	
5. NPO支援施設について		
Q19	施設利用の有無(みやぎNPOプラザ) 施設利用の有無(仙台市市民活動サポートセンター)	
Q20	施設利用の効果(みやぎNPOプラザ) 施設利用の効果(仙台市市民活動サポートセンター)	Q19で「利用したことがある」と答えた団体 Q19で「利用したことがある」と答えた団体
Q21	施設不利用の理由(みやぎNPOプラザ) 施設不利用の理由(仙台市市民活動サポートセンター)	Q19で「利用したことがある」と答えた団体 Q19で「利用したことがある」と答えた団体
Q22	施設利用の有無(その他県内)	
Q23	期待するサービス	
6. 会計基準・NPO法人制度・認定NPO制度について		
Q24	採用している会計基準	NPO法人のみ
Q25	NPO法人会計基準への切り替えにもっとも有用だった支援は NPO法人会計基準への切り替えに有用だった支援は	Q24で「NPO法人会計基準」と答えた団体のみ Q24で「NPO法人会計基準」と答えた団体のみ
Q26	NPO法人会計基準を採用しない理由	Q24で「NPO法人会計基準」以外に答えた団体のみ
Q27	NPO法人格を取得した理由	
Q28	NPO法人格を取得したデメリット NPO法人格を取得したメリット	
Q29	NPO法人制度による認定を受ける意向	
Q30	NPO認定申請を考えていない理由	Q29で「制度に関心はあるが、認定(仮認定)申請の準備は進めていない」と答えた団体のみ

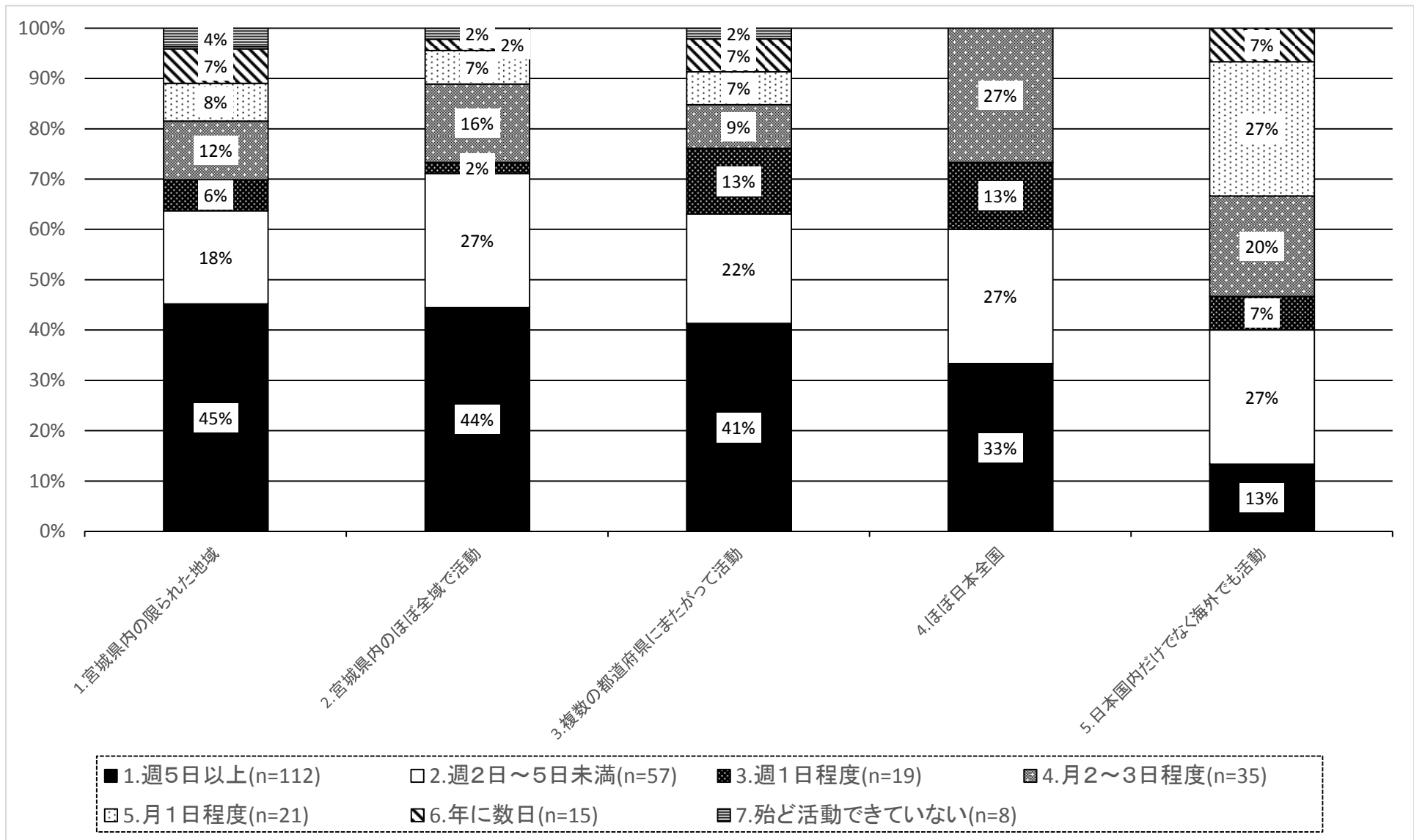
分析データ一覧

シート名	分析の意図	タイトル	備考
1-1	活動地域によって活動頻度は異なるか	活動地域と活動頻度の相関関係	
1-2	活動年数と団体属性によって活動頻度は異なるか	活動頻度(活動年数と団体属性)の傾向	
1-3	活動地域や団体属性によって活動年数の傾向があるか	活動年数と活動地域の相関関係	
2	団体属性と活動エリアに関係性があるか	団体属性ごとの活動エリア分布	
3	震災関連事業の実施の有無は団体属性・活動年数の相関があるか	団体属性・活動年数ごとの震災関連事業の実施	
4-1	活動年数によって寄付金・補助金・助成金への依存度が異なるか	寄付金・補助金・助成金への依存度と活動年数の相関	
4-2	活動地域・活動頻度によって寄付金・補助金・助成金への依存度が異なるか	活動地域・活動頻度と寄付金・補助金・助成金への依存度の関係	
5-1	注力中の活動分野に傾向的なパターンがあるか	活動分野と実施手段の相関(現在と現在)	
5-2	注力中の活動分野に傾向的なパターンがあるか	活動分野と実施手段の相関(今後と今後)	
5-3	注力中の活動分野に傾向的なパターンがあるか	現在と今後の相関(活動分野)	
6	現在注力中の実施手段と今後注力したい実施手段の相関関係	現在と今後の相関(実施手段)	
7	民間からの寄付金・助成金及び公的機関からの補助金・助成金への依存度と経理業務体制の相関	経常収入に占める寄付金・補助金・助成金の割合と経理業務体制の相関	
8-1a	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題)	
8-1b	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題;課題ごと%)	
8-1c	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題;活動年数ごと%)	
8-1d	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題)(市内NPO法人)	
8-1e	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題)(市内NPO法人)	
8-2a	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題)	
8-2b	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題;課題ごと%)	
8-2c	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題;活動年数ごと%)	
8-2d	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題)(市内NPO法人)	
8-2e	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題)(市内NPO法人)	
9	解決すべき問題と最も解決すべき問題の順位のずれ	解決すべき課題(複数回答)と最も解決すべき課題(単一回答)の差	
10	Q14「会計・税務の専門家がいる」=NPO法人会計基準採用率高いか?	『会計・税務』の専門家の有無と団体の課題の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人)	
11	「労務の専門家がいる」=労務マネジメントの課題が少ないか?	『労務』の専門家の有無と団体の課題の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人)	
12	Q17,18 協働のパートナー、過去と今後の違いから何か読めないか?	協働に関する傾向(現在と今後)	
13	Q23 NPO支援施設への期待 vs 利用の有無Q19との相関	NPO支援施設に関する意識	
14	財政規模と有給職員・有償ボランティア数の相関関係	財政規模と有給職員数・有償ボランティア数の相関(市内NPO)	
15	財政規模と会計基準に関係性があるか	採用している会計基準の傾向	
16-1	財政規模によって相談可能な専門家の有無が異なるか、関係を知る	専門家の存在の傾向(収入規模別)	
16-2	採用している会計基準と相談可能な専門家の関係を知る	専門家の存在の傾向(採用している会計基準別)	
17	Q28 NPO法人格を取得したメリットvs デメリット	NPO法人格取得について	
18	NPO法人会計基準を採用していない理由と、解決すべき課題との相関	Q13団体の課題とQ26の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人・NPO法人会計基準を採用していない団体)	
19	NPO法人制度による認定(仮認定)を目指さない理由と解決すべき課題との相関	Q13団体の課題とQ29の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人、認定NPO申請を考えていない団体)	

利用上の注意

①	総数を見る際の注意 設問に対して回答がなかったデータを当集計の対象から省いてあります。そのため、母数の表示(n=●●)が、単純集計した値よりも少ない場合があります。
②	総数に対する内訳(構成比率)を見る際の注意 構成比を表す円グラフや積み上げ棒グラフの内訳は、小数点第一位で四捨五入した値を表示してあります。そのため、端数処理の関係で、内訳の和が100%にならない場合があります。

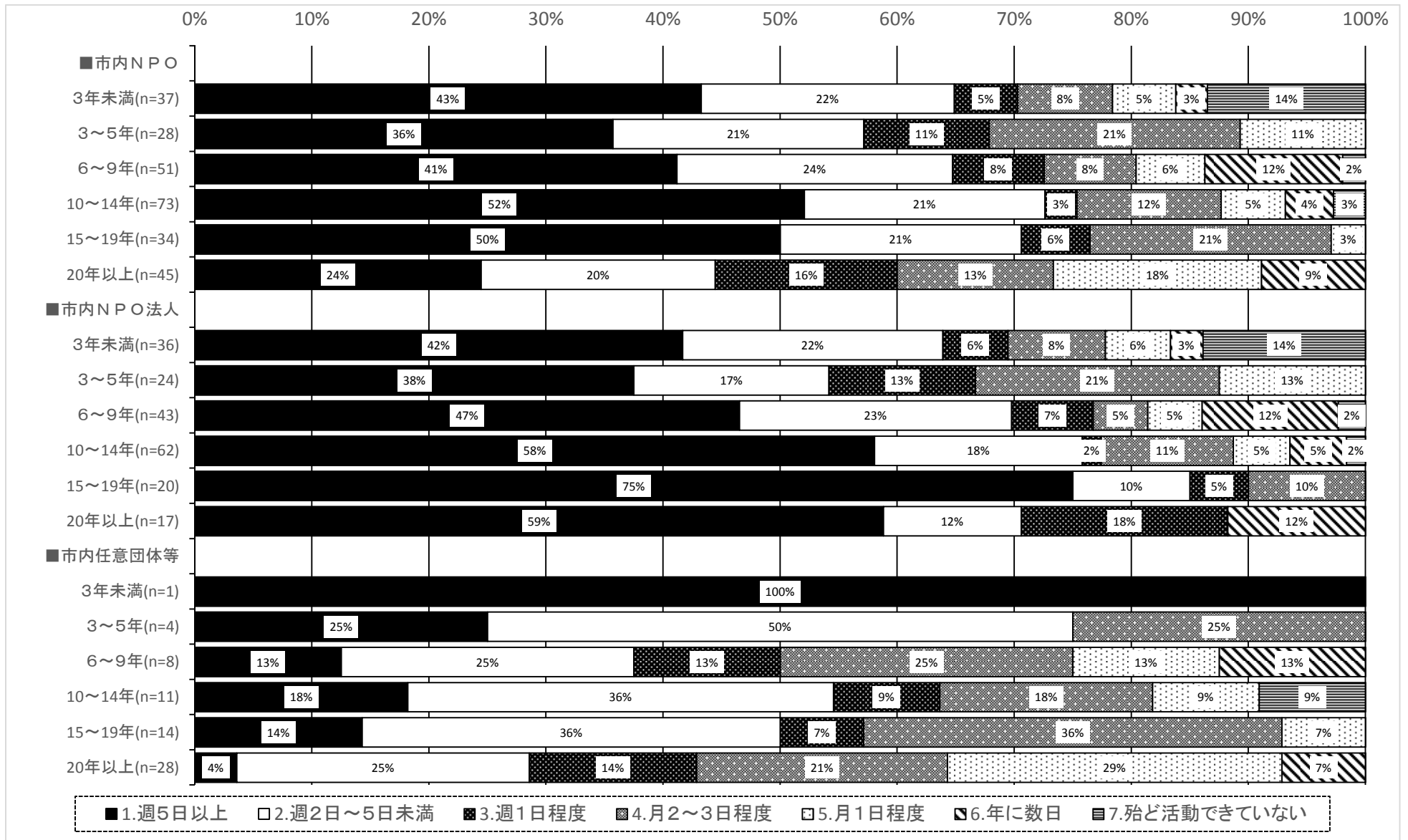
活動地域と活動頻度の相関関係



横軸: Q2-団体の活動地域
 縦軸(系列): Q4-団体の活動頻度(%)
 検査対象: 市内NPO

週5日以上活動する団体は「1.宮城県内の限られた地域活動範囲」、「2.宮城県内のほぼ全域で活動」、「3.複数の都道府県にまたがって活動」では40%強で横ばいである。一方、「4.ほぼ日本全国」、「5.日本国内だけでなく海外でも活動」では活動頻度は低くなる傾向があり、全国規模のNPOやNGOが震災直後から行ってきた被災地支援の活動が減退している兆候とも言えるが、サンプル数が少ないことからデータの精査が必要である。

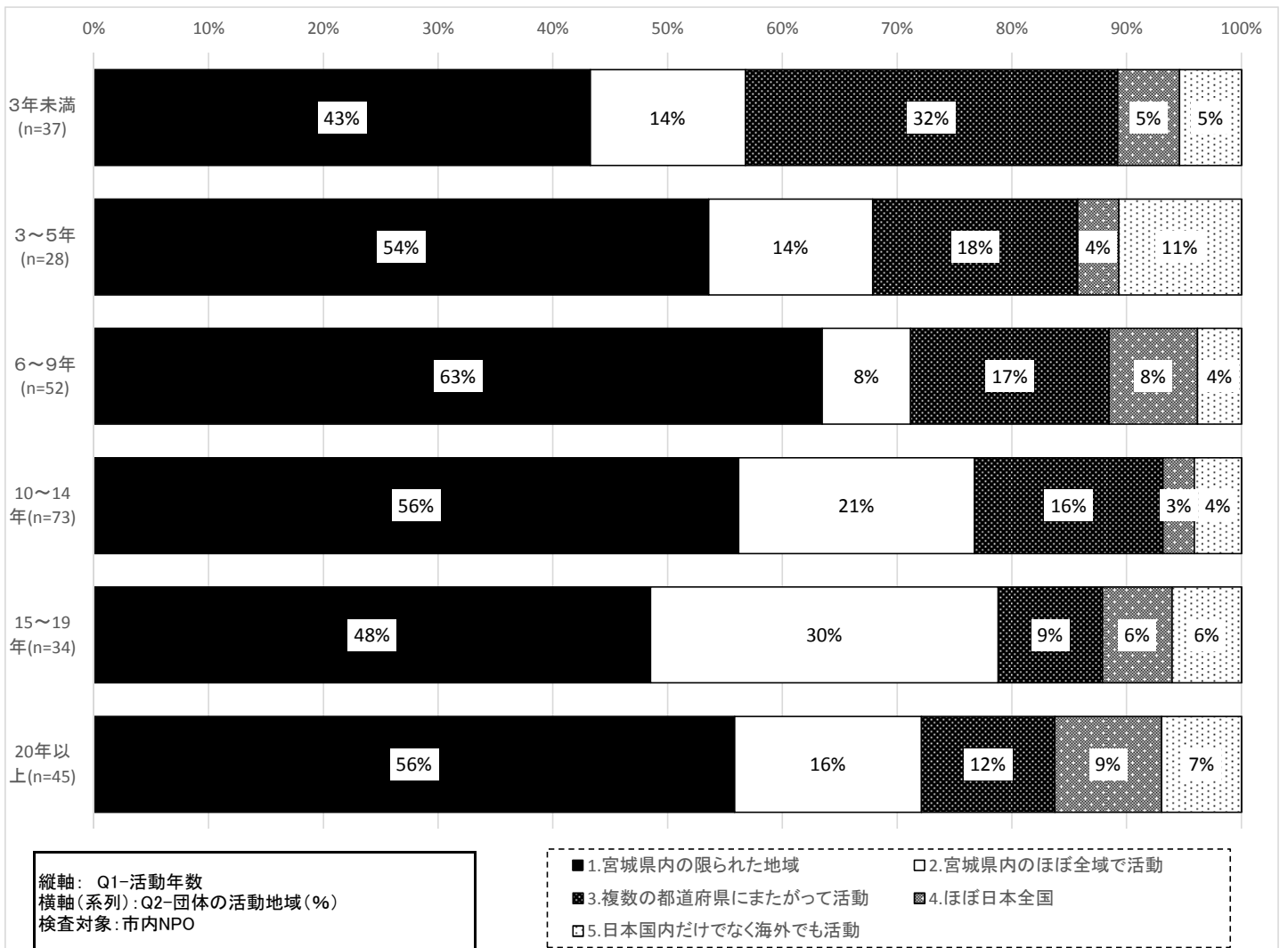
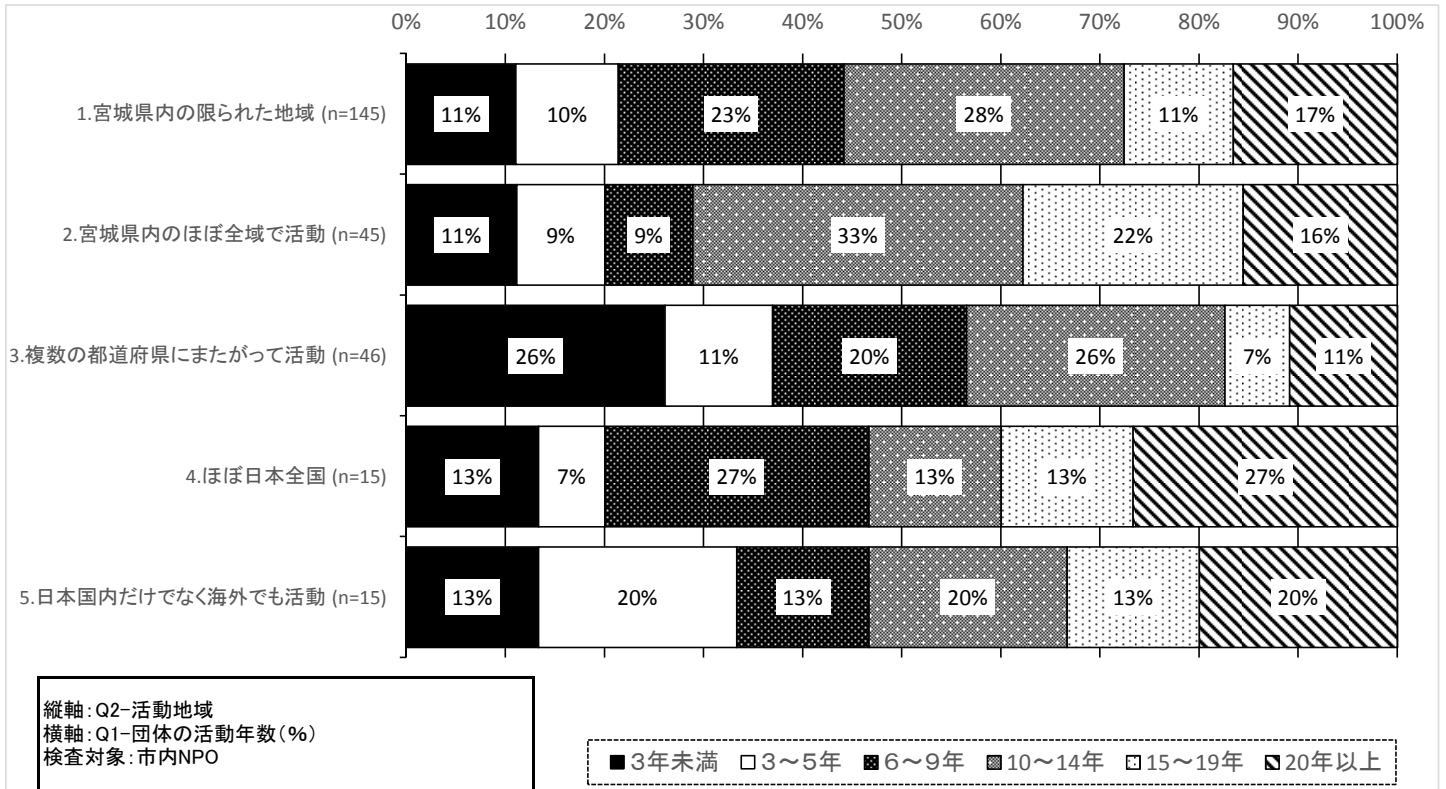
活動頻度(活動年数と団体属性)の傾向



縦軸: 団体の属性、Q1-活動年数
 横軸(系列): Q4-団体の活動頻度(%)
 検査対象: 市内NPO

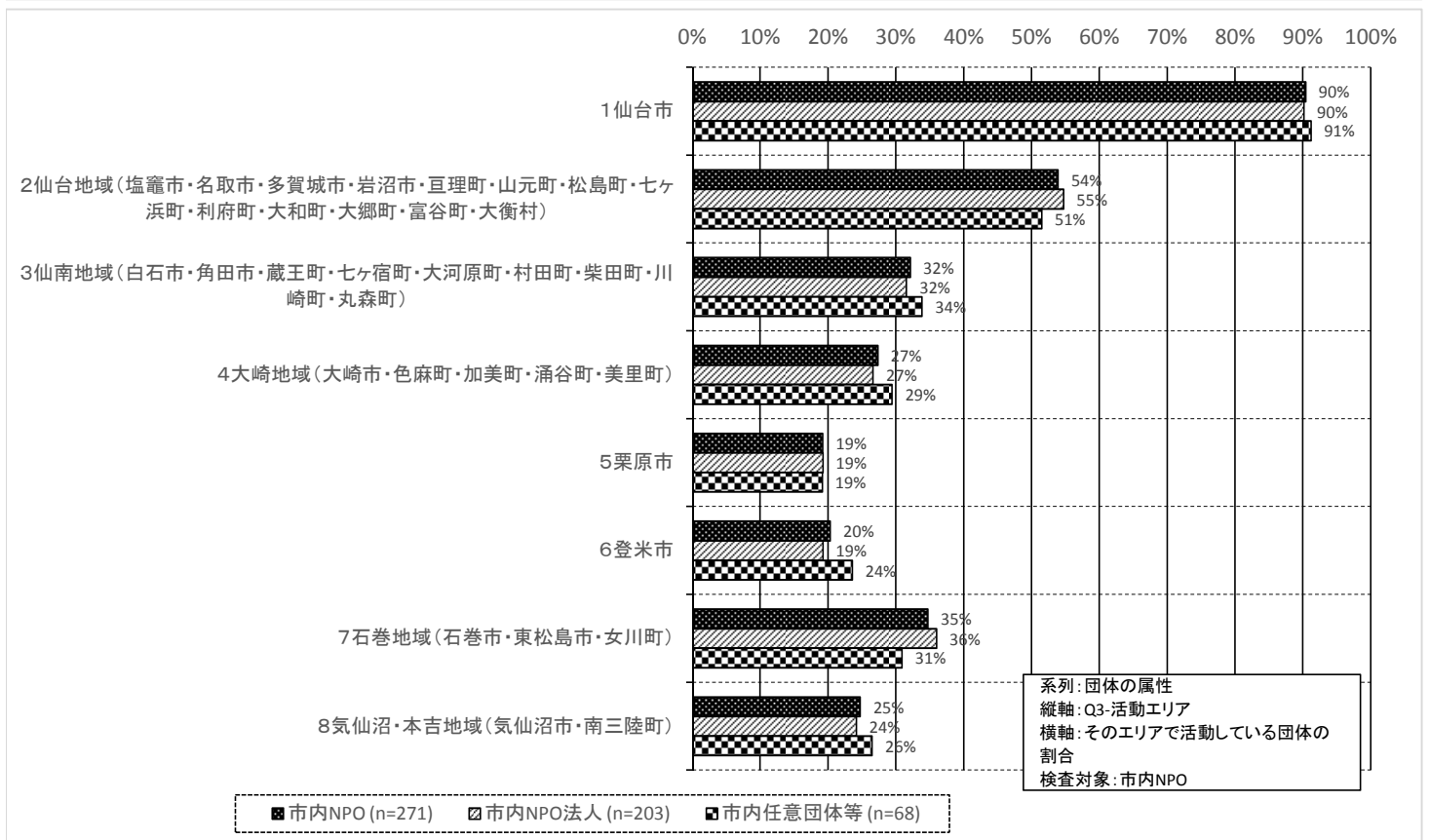
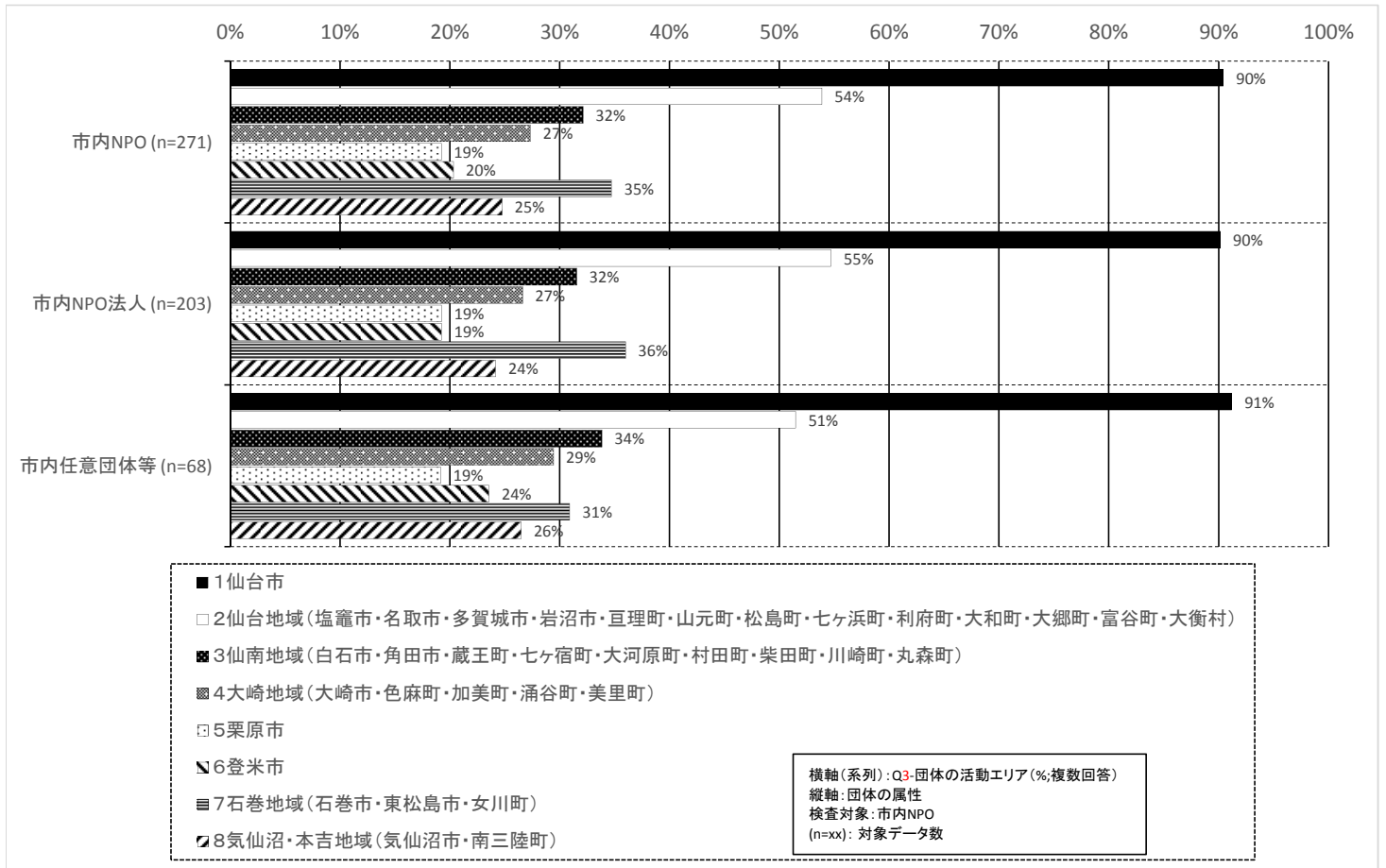
比較的サンプル数の多い、市内NPO法人を見ると、活動年数が長くなるほど活動頻度が高くなる傾向にある。ベテランのNPOほど、地域に浸透し継続的な活動ができていることの証左であろう。逆に3年未満の若いNPO法人は、ほとんど活動できていないと回答したところが14%あることに着目したい。大震災直後に設立された団体が、緊急支援から復興支援へ局面が変化していることに適応できていない可能性がある。

活動年数と活動地域の相関関係



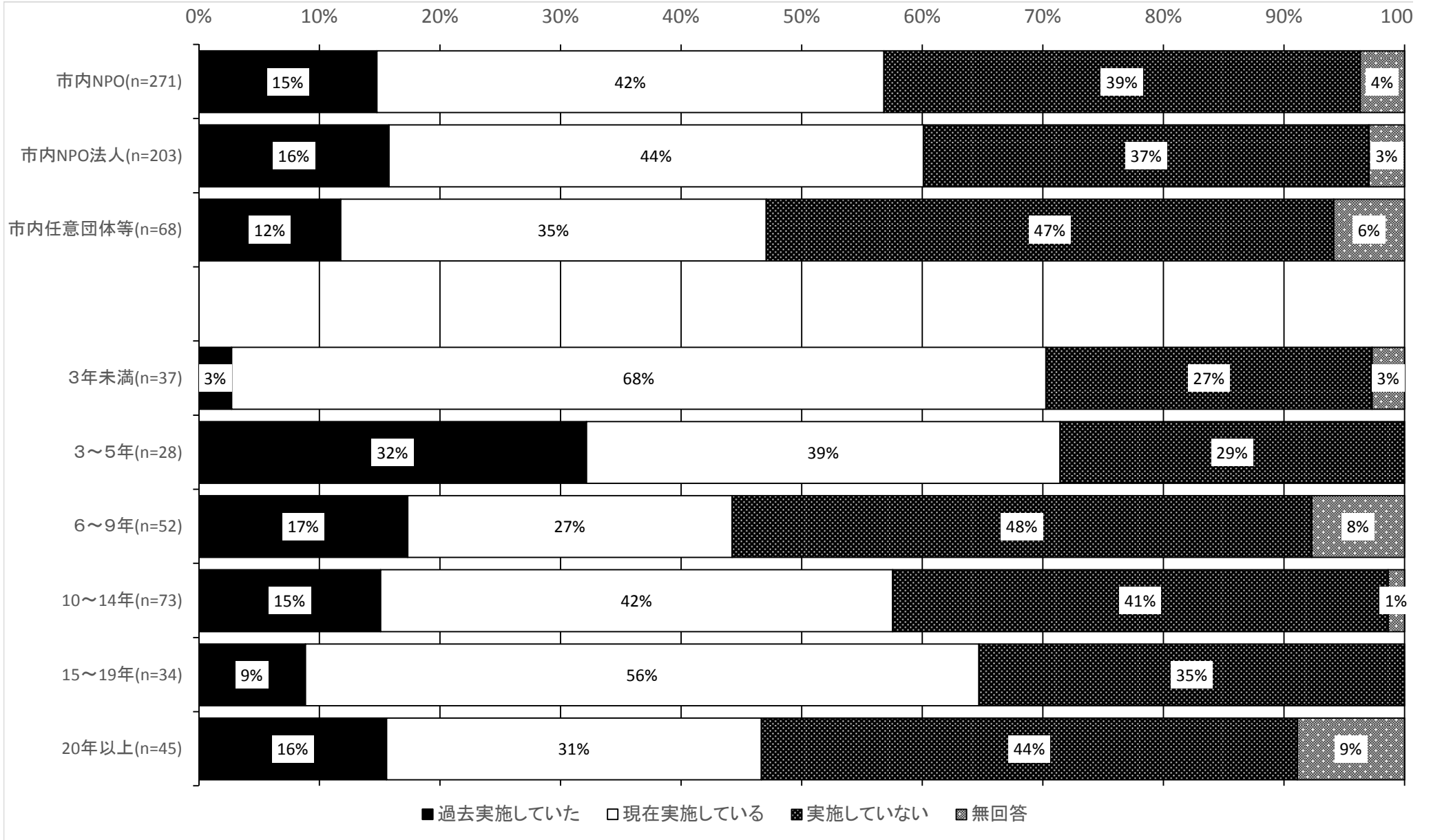
団体の活動年数が10年程度の中堅の団体になるほど、宮城県内にフォーカスした活動を行う率が上がる。一方、20年以上の活動を行うベテランの団体は全国や海外でも幅広く展開するに至っている。他方、3年未満の団体においては、被災3県の復興活動に広域的に取り組んでいる場合が多いせいか、複数の都道府県にまたがって活動している割合が高い。

団体属性ごとの活動エリア分布



調査対象の市内NPOは主に仙台市や仙台地域で活動している。ついで石巻地域の活動分布が多く、県外からもアクセスが良く、沿岸部の被災地の中でも支援に入りやすい傾向であると捉えられる。

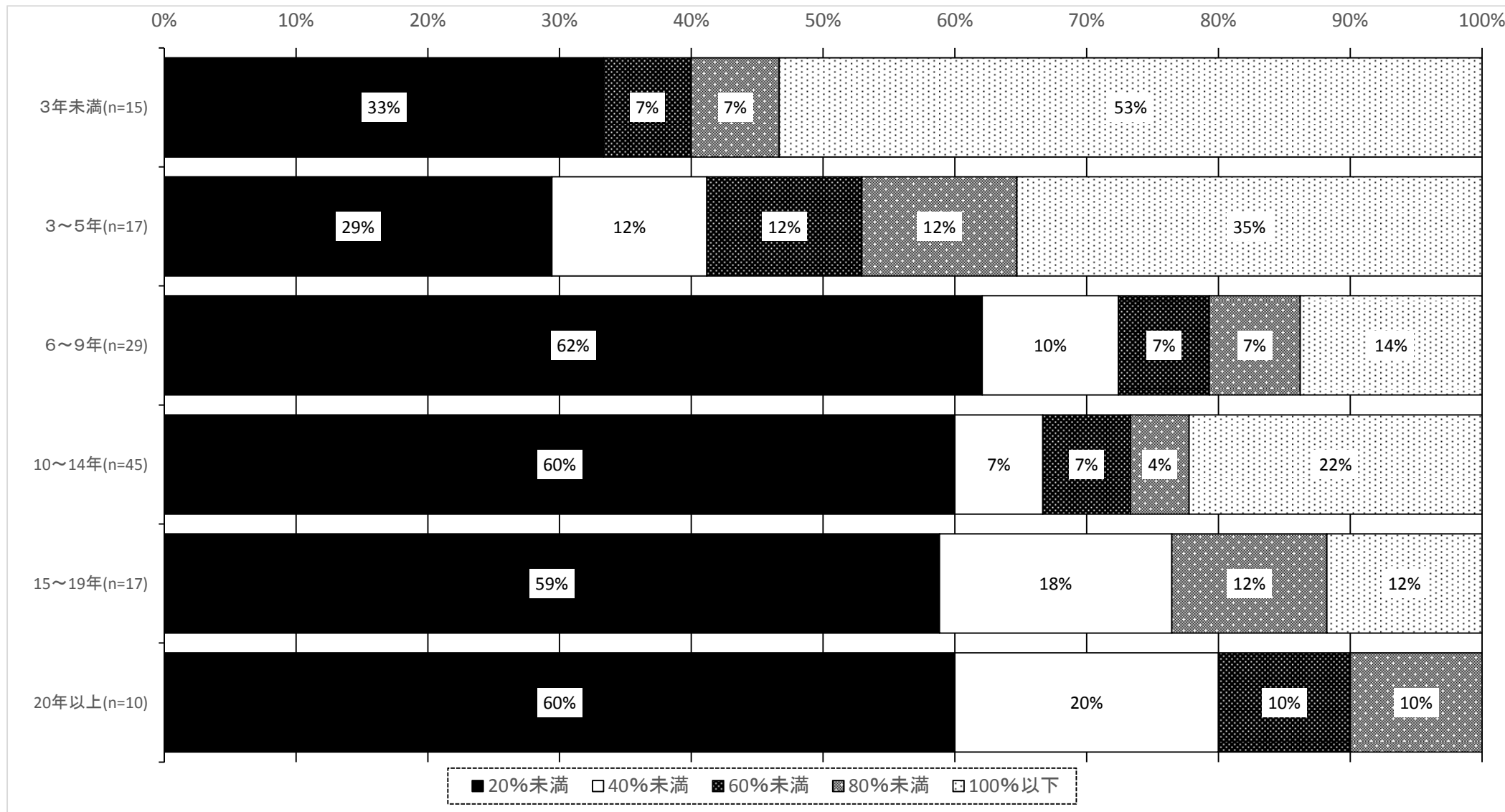
団体属性・活動年数ごとの震災関連事業の実施



縦軸: 団体の属性、Q1-活動年数
 横軸(系列): Q11-震災関連事業の実施(%)
 検査対象: 市内NPO

総じて、市内NPOの約6割が震災関連事業にこれまで関わってきたことが伺える。中でも震災以降に立ち上がったNPO(活動年数が3年未満)は震災関連事業を継続的に実施している割合が高い。対して、震災以前から活動している団体(活動年数が3年以上)は震災関連事業を既に終了しているところが多い。これは本来事業への回帰が強まっている傾向と読み取れる。

寄付金・補助金・助成金への依存度と活動年数の相関

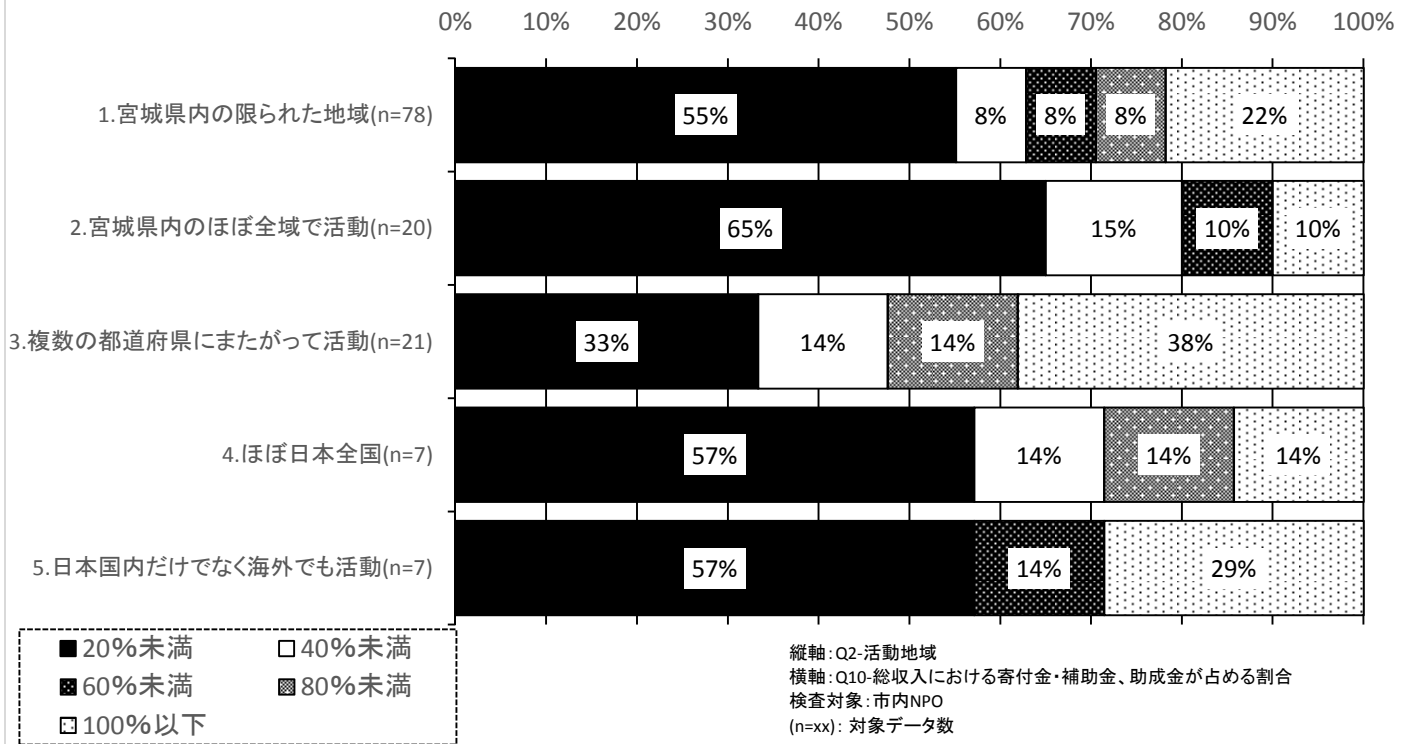


縦軸: Q1-活動年数
 横軸(系列): 寄付金・補助金・助成金への依存度(経常収入における割合)
 検査対象: 市内NPO

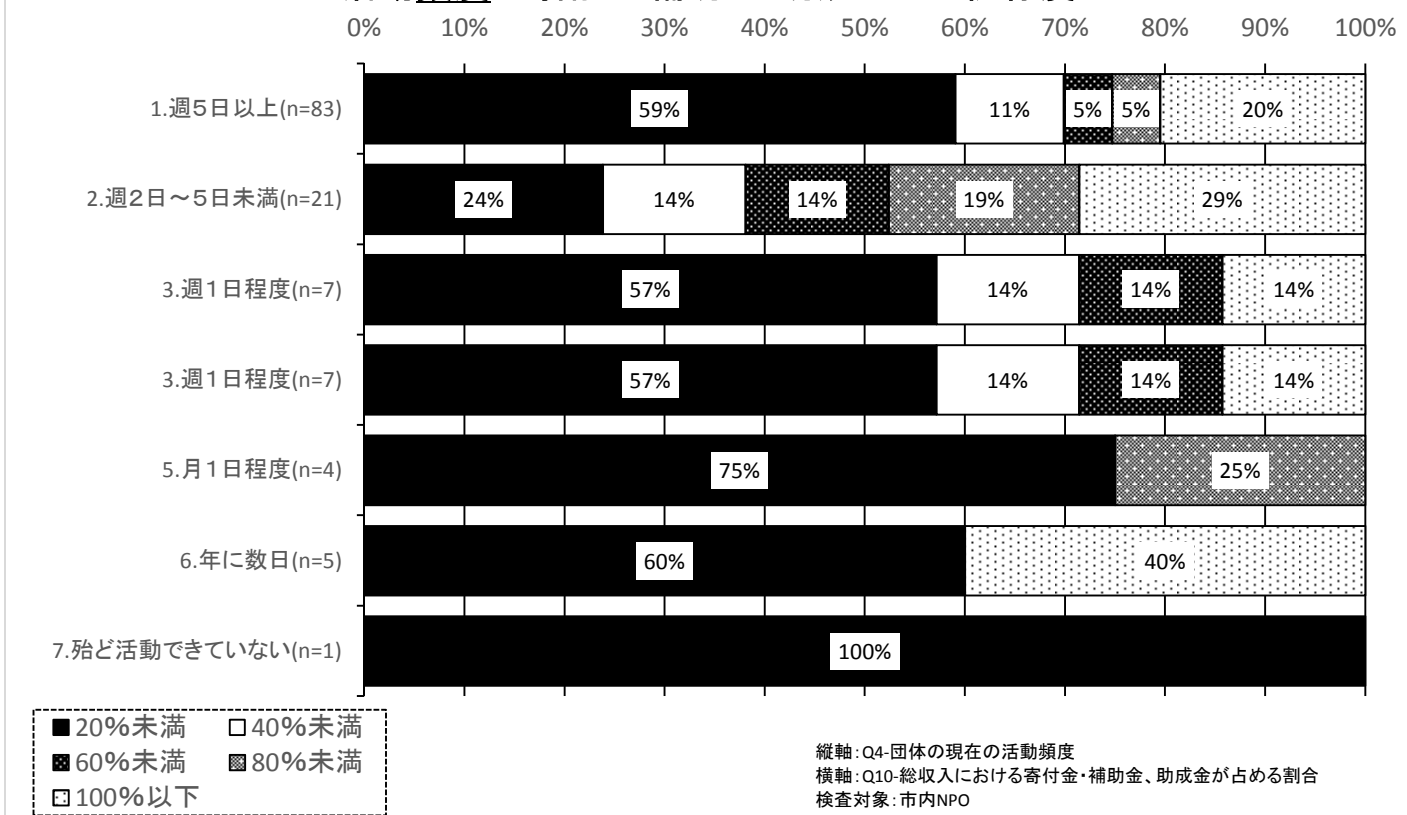
活動年数が若い団体ほど、寄付金や補助金・助成金に対して60%以上の高い依存度を示す場合が多い。その後、活動年数を増すに連れて依存の割合が減っている傾向が見られる。活動年数の長い団体ほど、行政からの委託事業や事業者報酬等によって安定的な資金源を得ていることが推測できる。

活動地域・活動頻度と寄附金・補助金・助成金への依存度の関係

活動地域と助成金・補助金への依存度



活動頻度と寄附金・補助金・助成金への依存度



活動地域の広さ、活動頻度の多さに関わらず、20%未満とそれ以上の寄附金・補助金・助成金を得ている場合の2極に分化する傾向が見受けられるが、各カテゴリーのサンプル数が少ないため、確定的とは言い難い。

活動分野と実施手段の相関(現在と現在)

活動分野	実施手段																		Total
	1 産品・物品等の製造・制作及び提供	2 人や労力を動員(派遣)してのサービス提供(例えば、清掃・美化、リサイクル、介護など)	3 資料や情報の収集・提供	4 親睦・交流の場・機会の提供	5 調査・研究活動	6 技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	7 イベントやシンポジウム等の企画・開催	8 機関誌・広報紙等の発行	9 本や雑誌等の出版	10 相談活動(電話・窓口等)	11 団体・人材の紹介・仲介	12 講師・スタッフ等の人材派遣	13 資金の提供・援助	14 他団体の活動に要する機材・資材・教材等の提供・援助	15 事務所・会議室等の提供	16 施設等の設置や運営	17 資格等の認定・推奨・評価	18 その他	
4.親睦・交流の場・機会の提供に最も力を入れている分野は																			
1.高齢者福祉の増進	16%	41%	34%	46%	27%	34%	38%	34%	5%	38%	9%	23%	4%	2%	5%	9%	5%	9%	56
2.障害者福祉の増進	21%	26%	25%	38%	18%	27%	33%	33%	1%	34%	8%	18%	4%	3%	3%	12%	1%	8%	89
3.その他の保健、医療又は福祉の増進	14%	29%	34%	42%	30%	37%	34%	34%	5%	41%	8%	21%	4%	5%	3%	12%	7%	5%	76
4.社会教育の推進	7%	6%	41%	33%	37%	39%	31%	31%	4%	22%	6%	33%	6%	9%	2%	2%	7%	2%	54
5.まちづくりの推進	13%	22%	36%	43%	33%	30%	48%	27%	8%	22%	12%	28%	4%	6%	2%	6%	5%	5%	83
6.観光の振興	18%	6%	29%	29%	41%	18%	53%	24%	12%	6%	0%	6%	12%	6%	0%	6%	6%	0%	17
7.農山漁村又は中山間地域の振興	24%	12%	47%	35%	47%	35%	47%	29%	6%	12%	24%	12%	18%	12%	0%	12%	6%	0%	17
8.学術、文化、芸術の振興	9%	9%	19%	39%	25%	25%	42%	16%	9%	7%	7%	19%	2%	4%	2%	4%	2%	5%	57
9.スポーツの振興	7%	7%	11%	30%	7%	44%	37%	19%	4%	4%	7%	33%	7%	4%	0%	7%	0%	4%	27
10.環境の保全	10%	28%	33%	38%	38%	28%	38%	15%	3%	5%	3%	20%	0%	5%	3%	8%	5%	5%	40
11.災害救援活動	8%	12%	48%	40%	24%	24%	44%	40%	0%	24%	20%	16%	8%	4%	0%	4%	0%	12%	25
12.地域安全活動	8%	25%	33%	67%	33%	33%	58%	33%	17%	17%	0%	17%	0%	8%	17%	8%	8%	0%	12
13.人権の擁護又は平和の推進	13%	21%	34%	39%	26%	26%	39%	32%	5%	34%	13%	18%	3%	3%	0%	5%	5%	5%	38
14.国際協力の活動	8%	13%	33%	50%	21%	17%	46%	21%	8%	4%	8%	17%	13%	4%	0%	0%	8%	4%	24
15.男女共同参画社会の形成の促進	7%	11%	33%	41%	30%	37%	41%	22%	11%	26%	15%	30%	4%	0%	4%	4%	4%	7%	27
16.子どもの健全育成	4%	17%	31%	45%	26%	41%	43%	30%	10%	26%	11%	27%	4%	4%	2%	9%	4%	6%	105
17.情報化社会の発展	0%	7%	64%	14%	43%	29%	36%	14%	7%	21%	0%	36%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	14
18.科学技術の振興	0%	0%	29%	43%	29%	57%	71%	29%	0%	0%	0%	14%	0%	0%	0%	0%	14%	0%	7
19.経済活動の活性化	15%	8%	38%	54%	46%	23%	69%	8%	0%	8%	23%	15%	0%	8%	0%	8%	0%	0%	13
20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	42%	25%	33%	58%	29%	46%	38%	29%	0%	54%	21%	13%	13%	0%	0%	21%	0%	13%	24
21.消費者の保護	0%	25%	50%	25%	50%	50%	75%	0%	0%	75%	25%	50%	0%	0%	0%	0%	25%	0%	4
22.1~21の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	4%	15%	48%	52%	41%	44%	52%	41%	4%	11%	19%	30%	4%	7%	0%	7%	7%	0%	27
Total	14%	22%	39%	47%	32%	38%	47%	32%	6%	27%	11%	26%	6%	5%	2%	9%	5%	8%	271

太字+グレーのセルは縦軸の各項目における最上位

縦軸: Q6-1 現在、最も力を入れている活動分野1番目~3番目、いずれかに回答
 横軸: Q6-2 現在、特に力を入れている実施手段
 検査対象: 市内NPO

特に力を入れている手段として「4.親睦・交流の場・機会の提供・機会の提供」と答えた団体は障害・高齢者福祉等のヒューマン・サービス分野が多く、他方、「7.イベントやシンポジウム等の企画・運営」と答えた団体はまちづくりや地域振興など広域的活動の分野が該当する。

活動分野と実施手段の相関(今後と今後)

4.親睦・交流の場・機会の提供に最も力を入れようとしている分野は

- 1.高齢者福祉の増進
2. 障害者福祉の増進
- 3.その他の保健、医療又は福祉の増進
- 5.まちづくりの推進
- 7.農山漁村又は中山間地域の振興
- 12.地域安全活動
- 14.国際協力の活動
- 19.経済活動の活性化
- 20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援

7. イベントやシンポジウムに最も力を入れようとしている分野は

- 4.社会教育の推進
- 6.観光の振興
- 8.学術、文化、芸術の振興
- 10.環境の保全
- 11.災害救援活動
- 12.地域安全活動
- 16.子どもの健全育成
- 18.科学技術の振興
- 21.消費者の保護

下線付きの項目は
「a-現在の活動と手段」から
差異があるもの

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	18その他	Total
	1 産品・物品等の製造・制作及び提供	2 人や労力を動員(派遣)してのサービス提供(例えば、講師・実地、リサイクル・介護など)	3 資料や情報の収集・提供	4 親睦・交流の場・機会の提供	5 調査・研究活動	6 技術・技能・ノウハウ等の提供	7 イベントやシンポジウム等の指導・伝達や人材育成	8 機関誌・広報誌等の企画・開催	9 本や雑誌等の発行	10 相談活動(電話・窓口等)	11 団体・人材の紹介・仲介	12 講師・スタッフ等の紹介	13 資金の提供・援助	14 他団体の活動に要する人材派遣	15 事務所・会議室等の提供	16 施設等の設置や運営	17 資格等の認定・推奨・評価	18 その他		
1.高齢者福祉の増進	13%	44%	43%	56%	35%	35%	48%	44%	9%	43%	11%	30%	2%	4%	7%	13%	4%	11%		54
2.障害者福祉の増進	22%	29%	28%	41%	23%	29%	31%	36%	3%	40%	10%	19%	4%	4%	3%	18%	3%	5%		78
3.その他の保健、医療又は福祉の増進	11%	30%	41%	46%	34%	37%	41%	39%	6%	46%	14%	30%	4%	4%	3%	14%	3%	6%		70
4.社会教育の推進	4%	12%	38%	36%	38%	40%	42%	36%	10%	20%	8%	38%	4%	8%	0%	2%	10%	8%		50
5.まちづくりの推進	15%	26%	42%	51%	40%	37%	48%	37%	15%	27%	15%	35%	4%	7%	5%	15%	4%	4%		81
6.観光の振興	19%	19%	25%	50%	19%	38%	69%	25%	6%	13%	0%	25%	0%	6%	0%	6%	6%	6%		16
7.農山漁村又は中山間地域の振興	33%	17%	44%	61%	28%	39%	44%	17%	11%	11%	11%	22%	0%	6%	0%	11%	6%	6%		18
8.学術、文化、芸術の振興	10%	8%	24%	33%	24%	27%	37%	21%	14%	6%	5%	25%	0%	3%	2%	5%	2%	5%		63
9.スポーツの振興	9%	9%	14%	32%	18%	50%	32%	18%	0%	5%	18%	45%	0%	5%	0%	9%	0%	5%		22
10.環境の保全	11%	20%	35%	37%	43%	30%	35%	22%	11%	9%	4%	26%	0%	7%	2%	9%	2%	4%		46
11.災害救援活動	14%	10%	38%	33%	24%	19%	48%	38%	0%	10%	14%	24%	5%	5%	5%	5%	0%	5%		21
12.地域安全活動	19%	13%	31%	63%	31%	38%	63%	31%	19%	25%	6%	25%	0%	6%	13%	6%	13%	0%		16
13.人権の擁護又は平和の推進	15%	23%	36%	36%	31%	28%	38%	31%	10%	41%	15%	21%	3%	3%	0%	5%	5%	3%		39
14.国際協力の活動	13%	9%	30%	48%	22%	26%	35%	26%	9%	4%	13%	17%	4%	0%	4%	9%	4%	4%		23
15.男女共同参画社会の形成の促進	4%	11%	36%	36%	43%	32%	36%	18%	18%	36%	18%	36%	4%	4%	4%	7%	4%	7%		28
16.子どもの健全育成	5%	19%	34%	45%	29%	45%	50%	38%	10%	28%	11%	29%	3%	4%	2%	13%	3%	7%		98
17.情報化社会の発展	0%	13%	63%	13%	38%	38%	38%	25%	13%	25%	0%	38%	0%	0%	0%	6%	6%	0%		16
18.科学技術の振興	0%	0%	33%	44%	56%	56%	67%	33%	0%	11%	11%	22%	0%	0%	11%	0%	22%	0%		9
19.経済活動の活性化	29%	21%	57%	57%	36%	36%	50%	36%	7%	36%	36%	43%	7%	14%	7%	21%	0%	0%		14
20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	48%	39%	43%	61%	30%	48%	43%	30%	0%	35%	17%	9%	9%	0%	0%	26%	4%	13%		23
21.消費者の保護	0%	33%	50%	33%	50%	17%	67%	50%	17%	50%	17%	17%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		6
22.1~21の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	3%	6%	45%	45%	48%	48%	42%	36%	9%	24%	15%	36%	0%	9%	3%	9%	6%	3%		33
Total	15%	23%	40%	49%	35%	40%	47%	36%	10%	29%	12%	31%	4%	5%	3%	13%	4%	7%		271

太字+グレーのセルは縦軸の各項目における最上位

縦軸: Q6-1 今後又は引き続き、最も力を入れていく活動分野1番目~3番目、いずれかに回答
横軸: Q6-2 今後又は引き続き、特に力をいれていく実施手段
検査対象: 市内NPO

5-1と比較すると、親睦・交流の場・機会提供へ力を入れる分野として、まちづくりや農山漁村や中山間地域の振興、経済活動の活性化が目立つ。また、イベント・シンポジウムには社会教育の推進や災害救援活動、地域安全活動、子どもの健全育成、消費者保護などの分野が目立つ。講師・スタッフ等の人材派遣に力を入れていく分野としては、スポーツ振興や男女共同参画の取り組みが高くなっていることがわかる。

現在と今後の相関(活動分野)

現在	今後																					Total
	1.高齢者福祉の増進	2.障害者福祉の増進	3.その他の保健、医療又は福祉の増進	4.社会教育の推進	5.まちづくりの推進	6.観光の振興	7.農山漁村又は中山間地域の振興	8.学術、文化、芸術の振興	9.スポーツの振興	10.環境の保全	11.災害救援活動	12.地域安全活動	13.人権の擁護又は平和の推進	14.国際協力の活動	15.男女共同参画社会の形成の促進	16.子どもの健全育成	17.情報化社会の発展	18.科学技術の振興	19.経済活動の活性化	20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	21.消費者の保護	
1.高齢者福祉の増進	88%	39%	45%	9%	25%	2%	2%	7%	2%	2%	7%	2%	7%	2%	4%	11%	0%	0%	2%	4%	4%	56
2.障害者福祉の増進	88%	39%	45%	9%	25%	2%	2%	7%	2%	2%	7%	2%	7%	2%	4%	11%	0%	0%	2%	4%	4%	7%
3.その他の保健、医療又は福祉の増進	32%	33%	79%	9%	9%	3%	0%	8%	4%	0%	1%	1%	9%	5%	3%	26%	3%	1%	4%	8%	0%	76
4.社会教育の推進	6%	4%	13%	69%	15%	2%	2%	20%	6%	9%	2%	0%	6%	7%	6%	41%	7%	4%	0%	4%	0%	54
5.まちづくりの推進	14%	13%	8%	10%	66%	10%	8%	13%	4%	10%	6%	6%	5%	1%	4%	19%	4%	1%	6%	4%	1%	83
6.観光の振興	6%	0%	6%	6%	41%	47%	6%	24%	0%	18%	0%	0%	0%	12%	18%	12%	0%	0%	12%	0%	0%	17
7.農山漁村又は中山間地域の振興	0%	0%	0%	6%	41%	0%	71%	6%	0%	41%	12%	6%	0%	0%	6%	0%	6%	0%	35%	6%	0%	17
8.学術、文化、芸術の振興	5%	5%	5%	11%	21%	7%	4%	63%	4%	11%	2%	0%	5%	11%	2%	12%	2%	4%	0%	4%	0%	57
9.スポーツの振興	7%	11%	11%	4%	19%	0%	4%	11%	67%	7%	0%	11%	0%	0%	7%	44%	0%	0%	7%	4%	0%	27
10.環境の保全	3%	0%	0%	13%	20%	5%	10%	15%	0%	75%	3%	10%	0%	3%	3%	13%	0%	5%	5%	3%	3%	40
11.災害救援活動	16%	16%	12%	4%	32%	4%	8%	8%	0%	8%	44%	0%	8%	4%	0%	36%	8%	4%	4%	4%	0%	25
12.地域安全活動	25%	0%	0%	0%	17%	0%	0%	0%	8%	25%	0%	75%	0%	0%	8%	33%	8%	0%	0%	0%	0%	12
13.人権の擁護又は平和の推進	8%	21%	18%	8%	8%	0%	0%	5%	0%	3%	5%	0%	63%	8%	13%	21%	0%	0%	0%	8%	3%	38
14.国際協力の活動	4%	0%	13%	13%	13%	4%	4%	33%	0%	8%	0%	0%	13%	63%	4%	17%	0%	4%	4%	4%	0%	24
15.男女共同参画社会の形成の促進	7%	4%	11%	4%	19%	4%	0%	4%	4%	4%	7%	4%	15%	0%	52%	37%	0%	0%	0%	4%	0%	27
16.子どもの健全育成	10%	11%	14%	18%	18%	2%	2%	10%	12%	5%	6%	6%	10%	2%	11%	71%	2%	2%	1%	3%	3%	105
17.情報化社会の発展	7%	14%	7%	29%	14%	7%	7%	7%	0%	0%	0%	7%	0%	0%	0%	14%	79%	0%	14%	0%	7%	14
18.科学技術の振興	0%	0%	0%	14%	14%	0%	0%	29%	0%	14%	14%	0%	0%	14%	0%	29%	0%	100%	0%	0%	0%	7
19.経済活動の活性化	8%	0%	15%	0%	31%	8%	31%	0%	8%	15%	8%	8%	0%	8%	0%	15%	15%	0%	77%	15%	15%	13
20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	17%	42%	29%	8%	17%	0%	8%	4%	0%	8%	13%	0%	8%	4%	4%	13%	4%	0%	4%	67%	4%	24
21.消費者の保護	0%	0%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	75%	25%	0%	25%	25%	75%	4
22.1~21の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	11%	0%	19%	7%	22%	0%	7%	11%	0%	11%	7%	4%	7%	0%	0%	19%	7%	7%	4%	0%	0%	27
Total	54	78	70	50	81	16	18	63	22	46	21	16	39	23	28	98	16	9	14	23	6	271
今後の活動方針の平均値	16%	11%	17%	11%	22%	5%	8%	13%	5%	14%	7%	6%	7%	7%	7%	26%	8%	6%	9%	8%	5%	38

太字+グレーのセルは縦軸の各項目におけるトップ3

縦軸: Q6-1 現在、最も力を入れている活動分野1番目~3番目、いずれかに回答
 横軸: Q6-1 今後又は引き続き、最も力を入れていく活動分野1番目~3番目、いずれかに回答
 検査対象: 市内NPO

全分野において、現在と今後では取り組み変更はないことがうかがえる。「5.まちづくりの推進」と「16.子どもの健全育成」に今後力を入れていく傾向にある。特に子供の健全育成と消費者保護の分野において今後の取り組み割合が高い。お金の教育や携帯電話などの安全性についての取り組みなどが想定され、異分野との交流や協働の取り組みへの必要性が今後、高くなると思われる。「1.高齢者福祉の増進」「2.障害者福祉の増進」「3.その他の保健、医療又は福祉の増進」の福祉分野はそれぞれ横断的に福祉の活動に取り組もうとしている様子がうかがえる。

現在と今後の相関(実施手段)

	今後																		
現在	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	Total
	1 産品・物品等の製造・制作及び提供	2 人や労力を動員(派遣)してのサービス提供(例えば、清掃・美化、リサイクル、介護など)	3 資料や情報の収集・提供	4 親睦・交流の場・機会の提供	5 調査・研究活動	6 技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	7 イベントやシンポジウム等の企画・開催	8 機関誌・広報誌の発行	9 本や雑誌等の出版	10 相談活動(電話・窓口等)	11 団体・人材の紹介・仲介	12 講師・スタッフ等の人材派遣	13 資金の提供・援助	14 他団体の活動に要する機材・資材・教材等の提供・援助	15 事務所・会議室等の提供	16 施設等の設置や運営	17 資格等の認定・推奨・評価	18 その他	Total
1 産品・物品等の製造・制作及び提供	85%	38%	33%	64%	26%	44%	54%	36%	13%	41%	21%	21%	8%	8%	5%	23%	3%	3%	39
2 人や労力を動員(派遣)してのサービス提供(例えば、清掃・美化、リサイクル、介護など)	22%	88%	39%	56%	31%	49%	34%	37%	7%	41%	14%	20%	0%	7%	5%	17%	5%	2%	59
3 資料や情報の収集・提供	12%	20%	91%	61%	58%	53%	59%	53%	20%	40%	18%	46%	4%	8%	4%	12%	8%	4%	105
4 親睦・交流の場・機会の提供	15%	23%	45%	86%	39%	45%	57%	48%	11%	34%	21%	33%	2%	7%	5%	16%	4%	7%	128
5 調査・研究活動	16%	20%	64%	54%	89%	51%	62%	47%	22%	41%	14%	43%	2%	7%	6%	11%	8%	7%	87
6 技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	13%	29%	54%	60%	47%	88%	60%	45%	16%	39%	15%	54%	0%	5%	3%	15%	6%	5%	104
7 イベントやシンポジウム等の企画・開催	16%	16%	51%	58%	49%	48%	85%	48%	15%	32%	20%	40%	2%	9%	6%	13%	7%	6%	127
8 機関誌・広報誌の発行	11%	16%	59%	68%	48%	49%	63%	87%	21%	41%	18%	38%	6%	6%	7%	17%	6%	8%	87
9 本や雑誌等の出版	12%	18%	76%	71%	71%	65%	71%	71%	88%	65%	29%	82%	6%	6%	12%	29%	18%	0%	17
10 相談活動(電話・窓口等)	14%	34%	57%	59%	49%	55%	54%	53%	16%	89%	20%	39%	4%	7%	5%	18%	9%	5%	74
11 団体・人材の紹介・仲介	24%	24%	66%	72%	41%	62%	69%	59%	21%	48%	79%	52%	3%	17%	3%	10%	3%	10%	29
12 講師・スタッフ等の人材派遣	10%	17%	55%	54%	51%	63%	55%	39%	20%	35%	18%	92%	0%	4%	3%	15%	7%	8%	71
13 資金の提供・援助	20%	13%	40%	40%	27%	33%	40%	40%	13%	40%	27%	27%	60%	7%	13%	40%	7%	0%	15
14 他団体の活動に要する機材・資材・教材等の提供・援助	23%	31%	54%	69%	38%	54%	77%	38%	0%	38%	46%	38%	0%	85%	15%	8%	8%	8%	13
15 事務所・会議室等の提供	0%	50%	33%	67%	17%	50%	67%	50%	17%	83%	33%	33%	0%	33%	67%	33%	17%	0%	6
16 施設等の設置や運営	29%	38%	21%	58%	25%	50%	21%	42%	13%	38%	8%	33%	0%	4%	4%	83%	4%	4%	24
17 資格等の認定・推奨・評価	0%	14%	36%	57%	57%	57%	71%	36%	7%	43%	21%	50%	0%	7%	7%	14%	64%	0%	14
18 その他	10%	14%	19%	43%	19%	14%	33%	33%	5%	24%	19%	14%	0%	0%	0%	5%	0%	76%	21
Total	40	63	109	132	96	108	128	97	26	79	33	85	10	14	8	34	12	19	271
今後の活動方針の平均値	18%	28%	50%	61%	43%	52%	57%	48%	18%	45%	25%	42%	5%	13%	9%	21%	10%	8%	

太字+グレーのセルは縦軸の各項目におけるトップ3

縦軸: Q6-2 現在、特に力をいれている実施手段、当てはまるもの全て
 横軸: Q6-2 今後又は引き続き、特に力をいれていく実施手段、当てはまるもの全て
 検査対象: 市内NPO

現在の活動の力点をどこにおくかに関わらず、3, 4, 5, 6, 7の活動(情報収集、親睦や交流の機会提供、イベント企画など)を基本的な取り組みとして重視する傾向がある。
 ついで、広報の取り組みや相談活動、人材派遣への取り組みに力を入れたいと考える傾向がみられる。

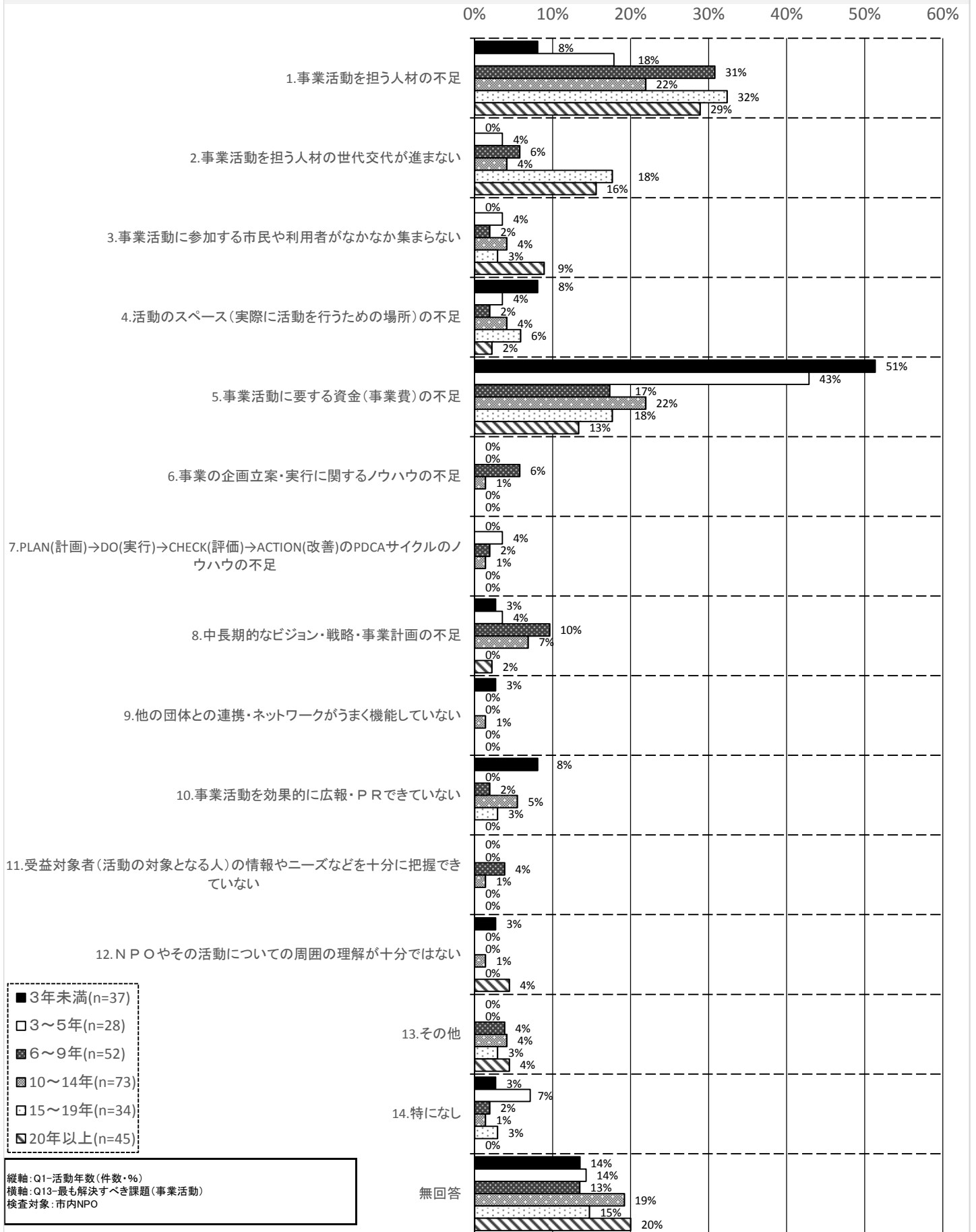
経常収入に占める寄附金・補助金・助成金の割合と経理業務体制の相関

	法人種別				財政規模						
	NPO法人		NPO法人以外		500万円未満		500万円以上 1000万円未満		1000万円以上		
	有効 データ 数 (構成比)	経常収入に占 める寄附金・補 助金・助成金の 割合(平均)	有効 データ 数 (構成比)	経常収入に占 める寄附金・補 助金・助成金の 割合(平均)	有効 データ 数 (構成比)	経常収入に占 める寄附金・補 助金・助成金の 割合(平均)	有効 データ 数 (構成比)	経常収入に占 める寄附金・補 助金・助成金の 割合(平均)	有効 データ 数 (構成比)	経常収入に占 める寄附金・補 助金・助成金の 割合(平均)	
例) NPO法人のうち、経常収入における寄附金・補助金・助成金の割合が判明したのが「134法人」あり、それら134団体の総収入における寄附金・補助金・助成金の割合の平均値が「28%」だった。134団体のうち、問9において団体の経理担当者の状況を「3理事が経理を兼務している」を選択したのが「63法人」あり、それら63団体の経常収入における寄附金・補助金・助成金の割合の平均値が「31%」だった。											
合計(有効データ数)または平均(寄附金・補助金・助成金の割合)	134	28%	41	21%	95	28%	14	39%	66	24%	
Q9-経理担当者の状況(複数回答可)	1 経理専門の担当者(理事を除く)がいる	21 (16%)	26%	9 (22%)	18%	13 (14%)	37%	1 (7%)	27%	16 (24%)	13%
	2 他の業務も兼務する経理担当者(理事を除く)がいる	59 (44%)	29%	16 (39%)	18%	29 (31%)	25%	6 (43%)	49%	40 (61%)	25%
	3 理事が経理を兼務している	63 (47%)	31%	7 (17%)	44%	42 (44%)	44%	8 (57%)	19%	20 (30%)	13%
	4 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	7 (5%)	58%	6 (15%)	21%	8 (8%)	27%	1 (7%)	99%	4 (6%)	56%
	5 一部の経理を公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	40 (30%)	28%	1 (3%)	36%	6 (6%)	41%	4 (29%)	26%	31 (47%)	25%
	6 経理の全てを公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	3 (2%)	1%	0	-	1 (1%)	0%	0	-	2 (3%)	2%
	7 その他	3 (2%)	51%	4 (10%)	4%	5 (5%)	20%	1 (7%)	16%	1 (2%)	56%
	無回答	1 (1%)	4%	2 (5%)	4%	2 (2%)	4%	0	-	1 (2%)	4%
	Q9で2または3と答えた法人が多く、4と答えた団体の寄附金・補助金・助成金の割合がもっとも高い。		Q9で2と答えた法人が多く、3と答えた団体の寄附金・補助金・助成金の割合がもっとも高い。		Q9で3と答えた法人が多く、3と答えた団体の寄附金・補助金・助成金の割合がもっとも高い。		Q9で3と答えた法人が多く、4と答えた団体の寄附金・補助金・助成金の割合がもっとも高い。		Q9で2と答えた法人が多く、4または7と答えた団体の寄附金・補助金・助成金の割合がもっとも高い。		

縦軸: Q9 経理担当者の状況
 横軸: % - Q10-(2) 受け取り寄附金、(3) 地方公共団体などの公的機関からの受取補助金・助成金及び(4) 民間その他からの受取助成金の合計が経常収益に占める比率の平均
 有効データ数: 算出対象となる団体数
 対象: 市内NPOのうち財政規模が明確な団体

法人種別、財政規模別でみた場合は、表下に記載のような見方である。財政規模が500万円以上になってくると、経理担当者をおいたり一部の経理を税理士等の外部機関に委ねたりする傾向が強まると言える。

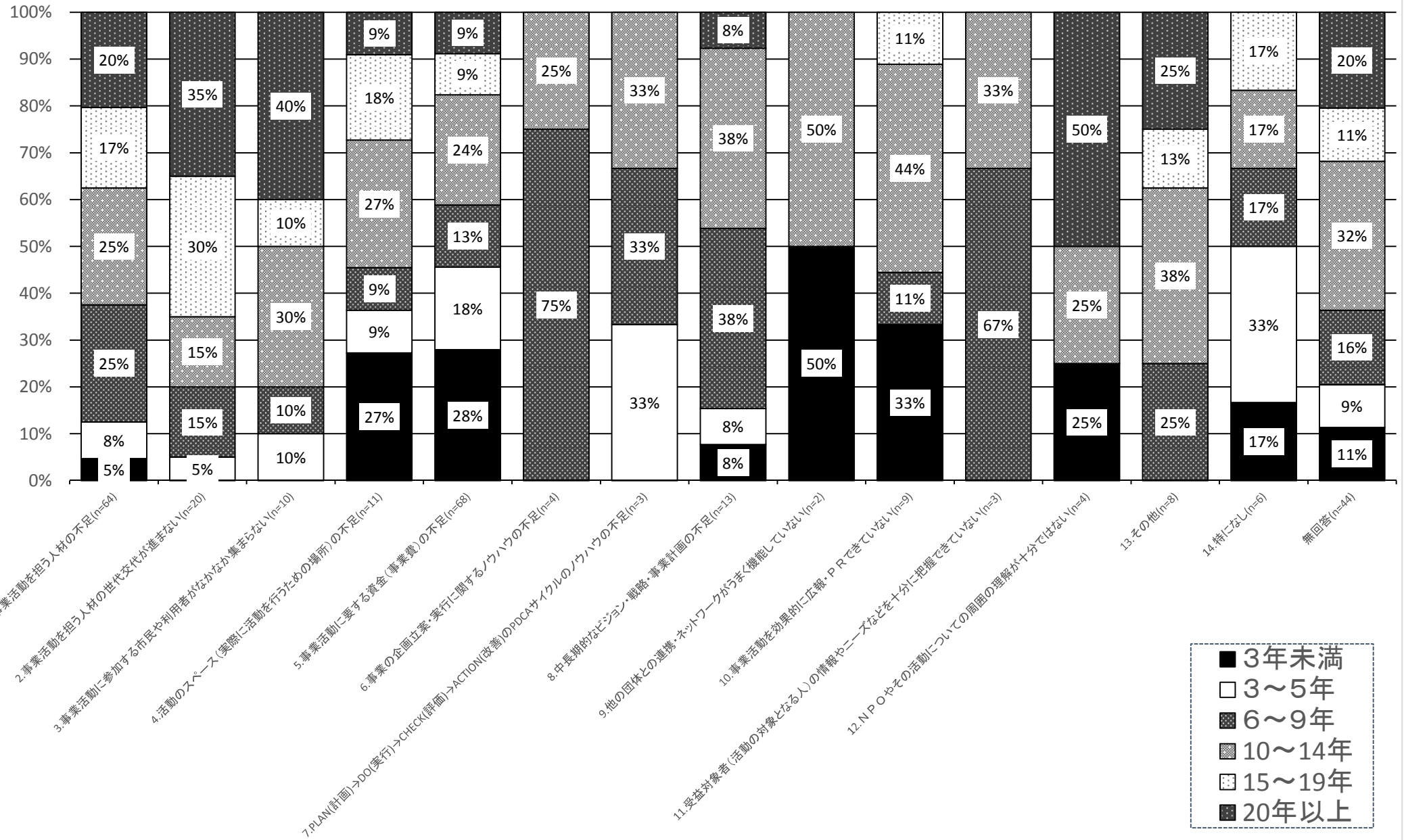
活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題)



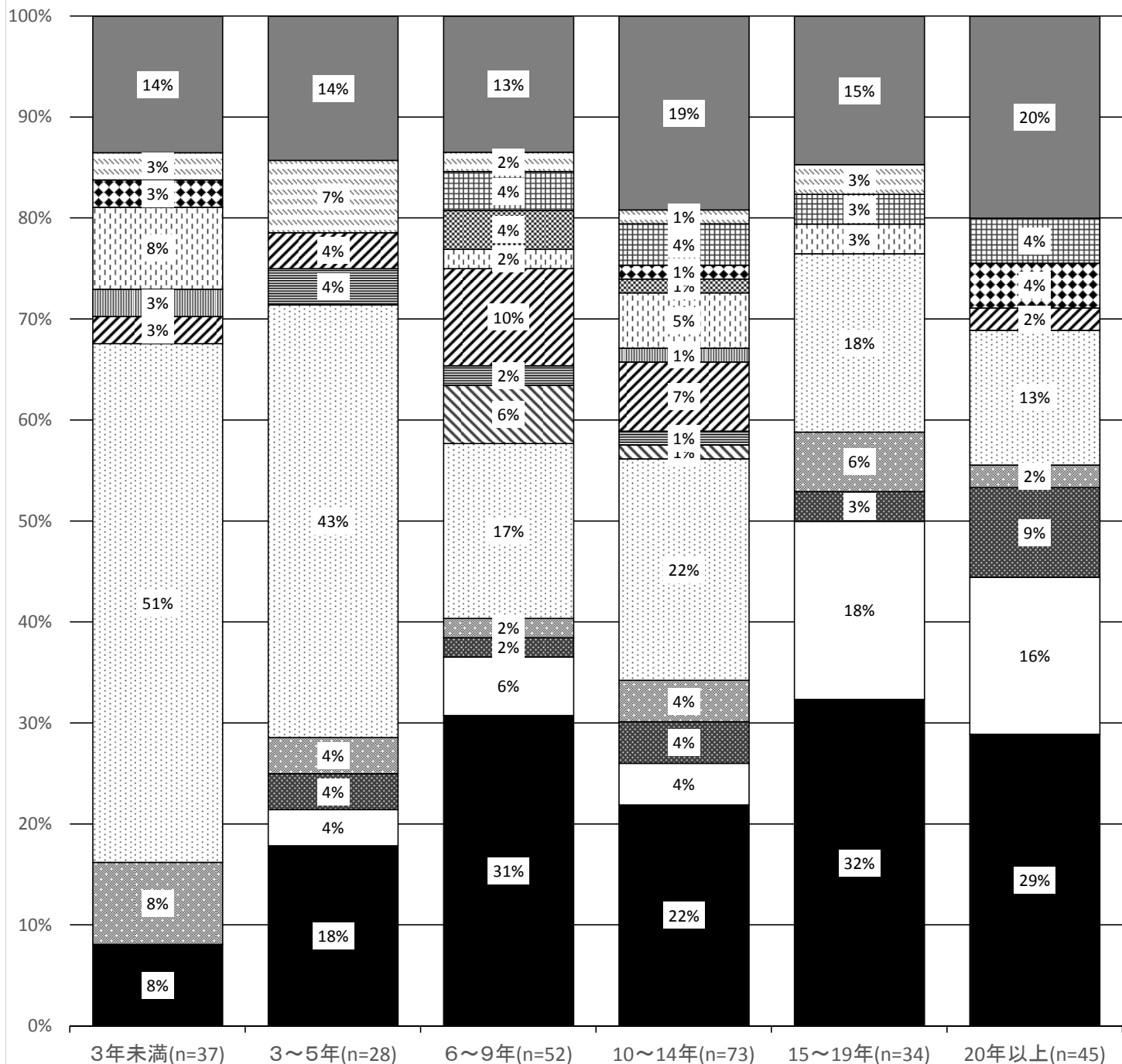
・「1.事業活動を担う人材の不足」「5.事業活動に要する資金(事業費の不足)」は活動年数に関わらず、どの団体も常に抱えている大きな課題である。

・立ち上げから間もない団体は事業活動に関する資金(事業費)不足が最大の課題となっている。一方、活動年数を重ねると、資金不足、人材不足の問題と同程度に、世代交代の課題が高まってゆくことがうかがえる。

活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題:課題ごと%)

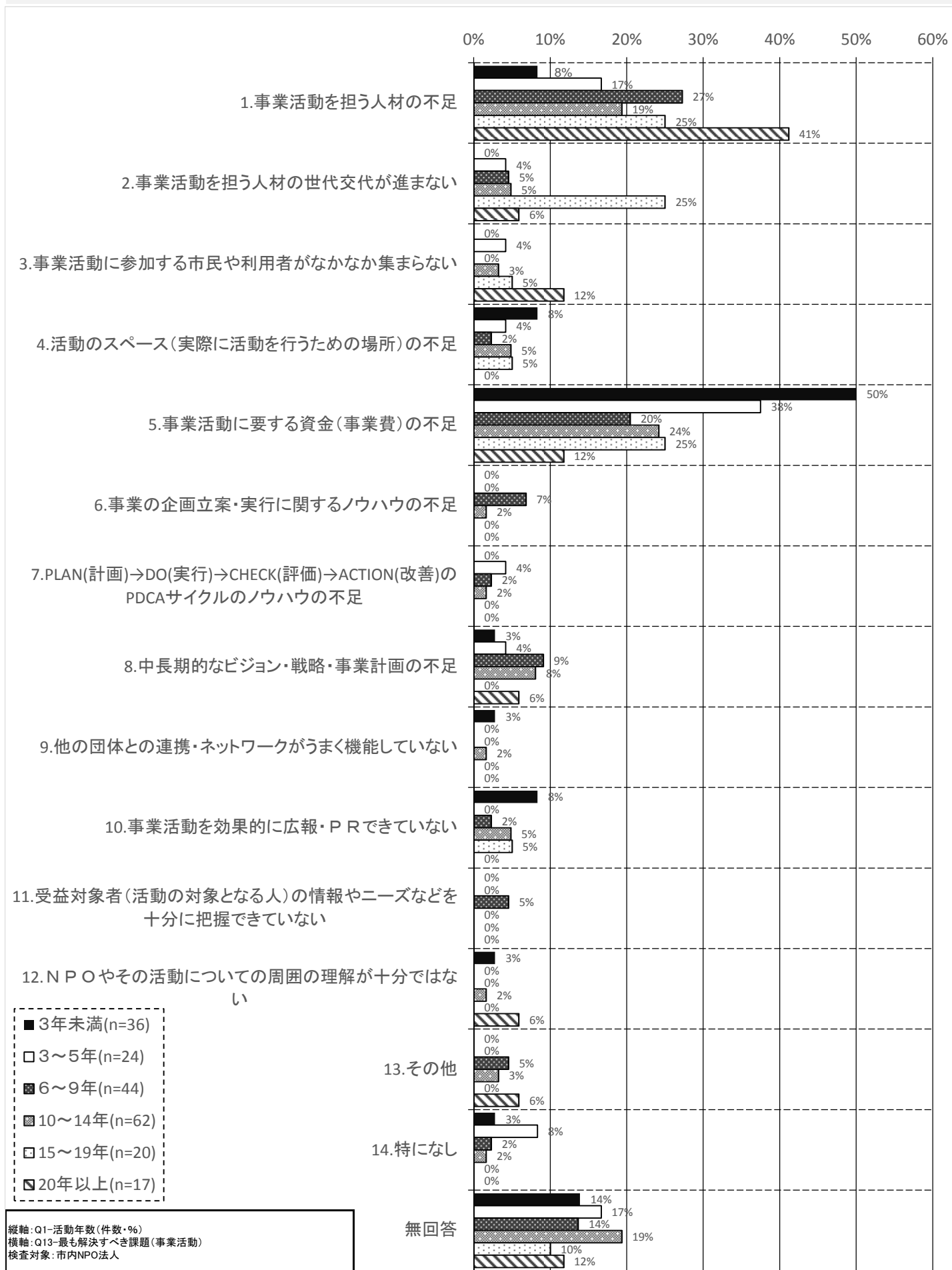


活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題;活動年数ごと%)



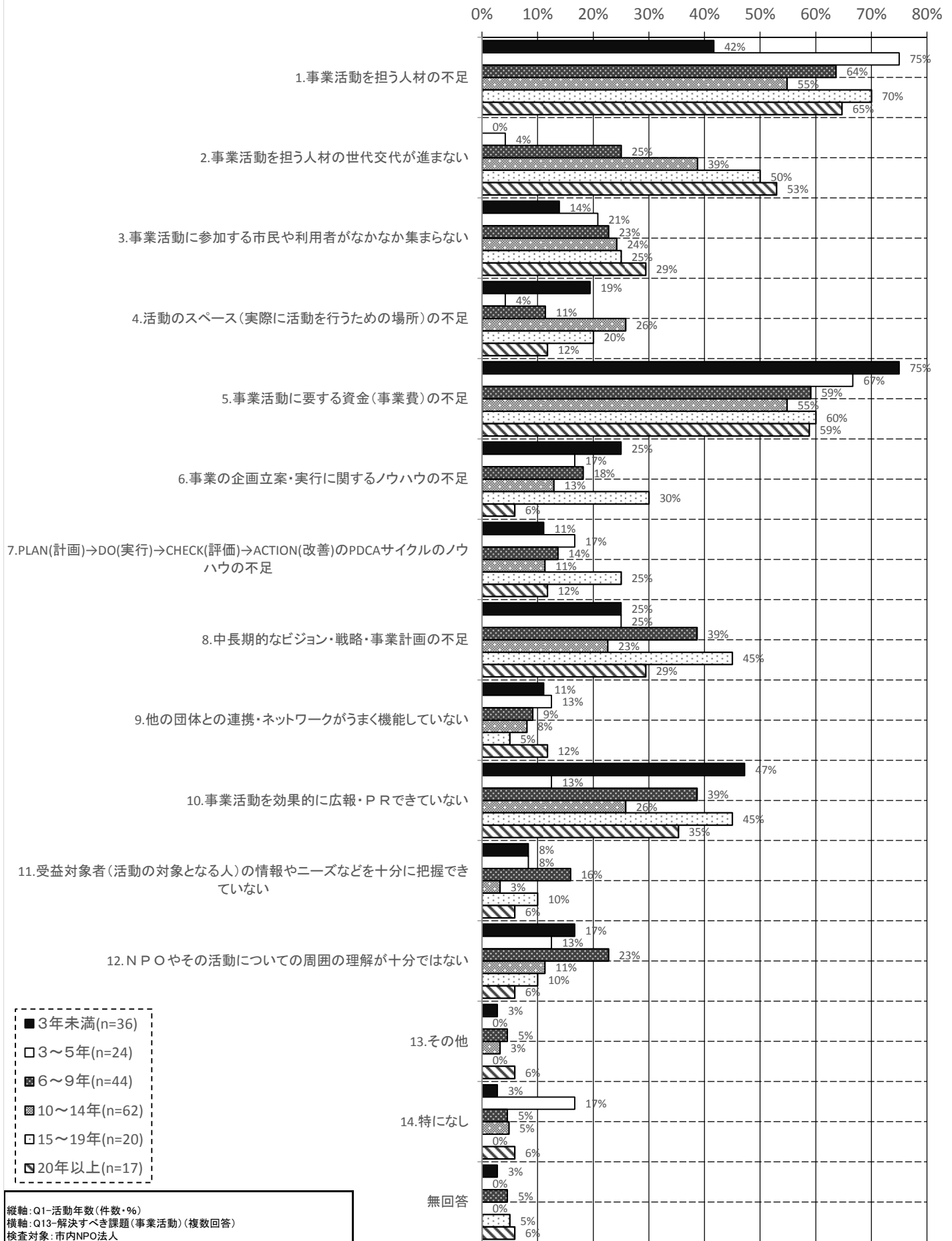
- 無回答
- 14.特になし
- ▨ 13.その他
- ▩ 12.NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない
- ▧ 11.受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない
- ▦ 10.事業活動を効果的に広報・PRできていない
- ▥ 9.他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない
- ▤ 8.中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足
- ▣ 7.PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足
- ▢ 6.事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足
- 5.事業活動に要する資金(事業費)の不足
- 4.活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足
- ▟ 3.事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない
- ▤ 2.事業活動を担う人材の世代交代が進まない
- 1.事業活動を担う人材の不足

活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題)(市内NPO法人)



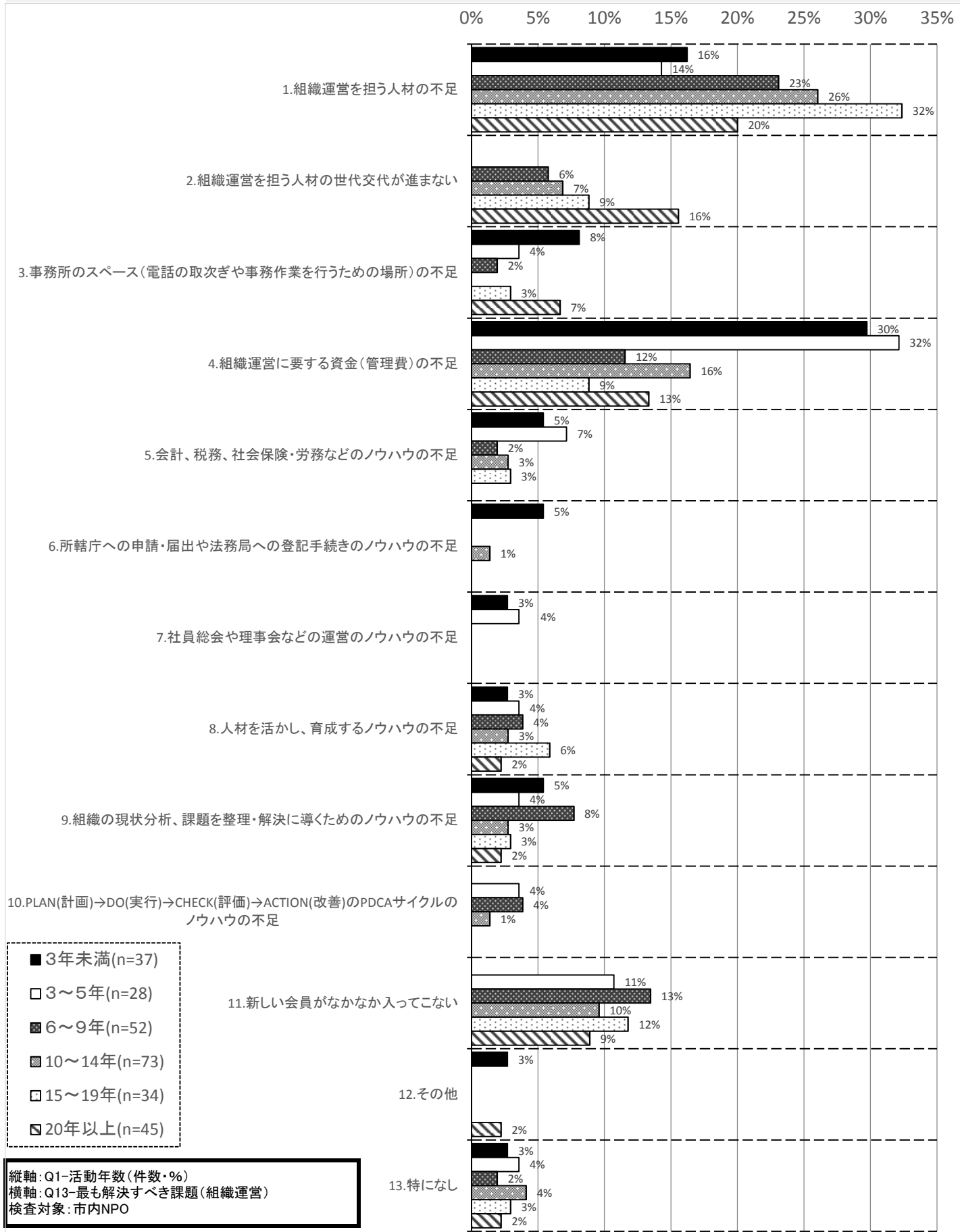
縦軸: Q1-活動年数(件数・%)
 横軸: Q13-最も解決すべき課題(事業活動)
 検査対象: 市内NPO法人

活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために解決すべき課題)(市内NPO法人)



縦軸: Q1-活動年数(件数・%)
 横軸: Q13-解決すべき課題(事業活動)(複数回答)
 検査対象: 市内NPO法人

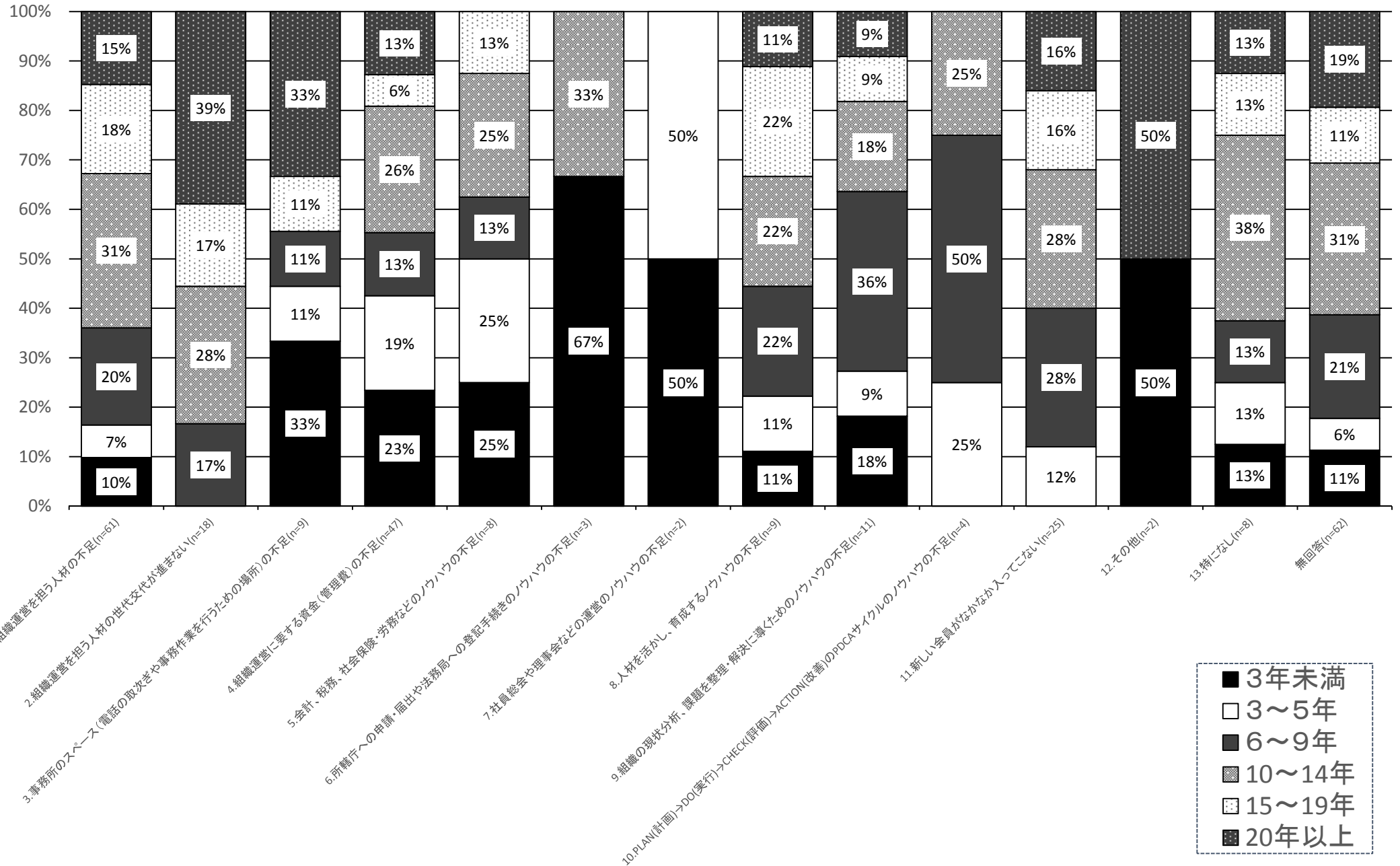
活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題)



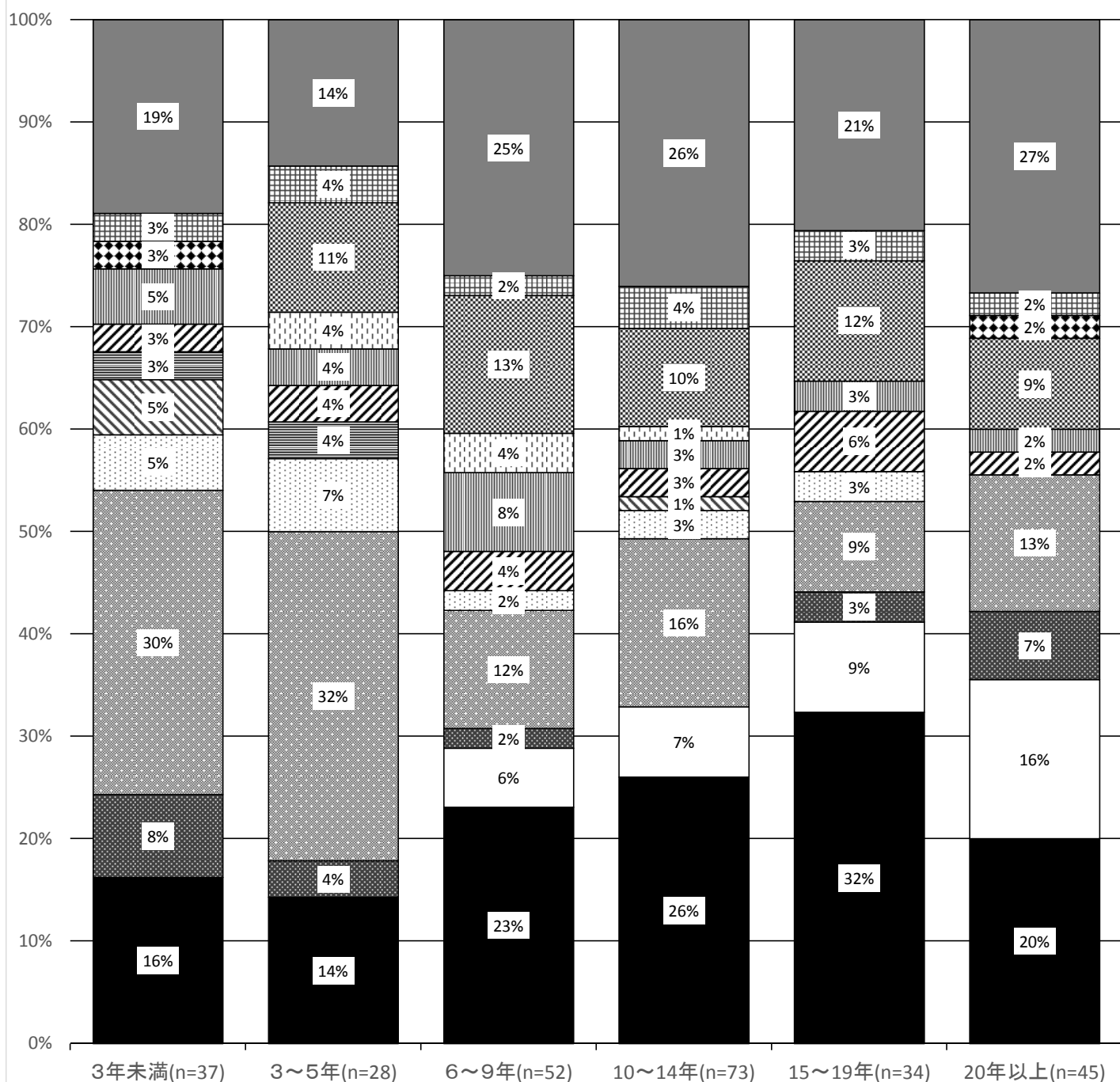
縦軸: Q1-活動年数(件数・%)
 横軸: Q13-最も解決すべき課題(組織運営)
 検査対象: 市内NPO

・組織運営を担う人材の不足、運営に要する資金の不足は活動年数に関わらず、常に抱えている大きな課題。
 ・立ち上げ初期は組織運営に関する資金(管理費)不足が最大の課題だが、加えて会計、税務、社会保険・労務などのノウハウ不足が特に顕著な課題となっている。一方で、活動年数を重ねると、事務的なノウハウ不足は徐々に解消されていくものの、「人材の不足」「世代交代が進まない」などの課題に直面するようになる傾向が読み取れる。

活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題;課題ごと%)

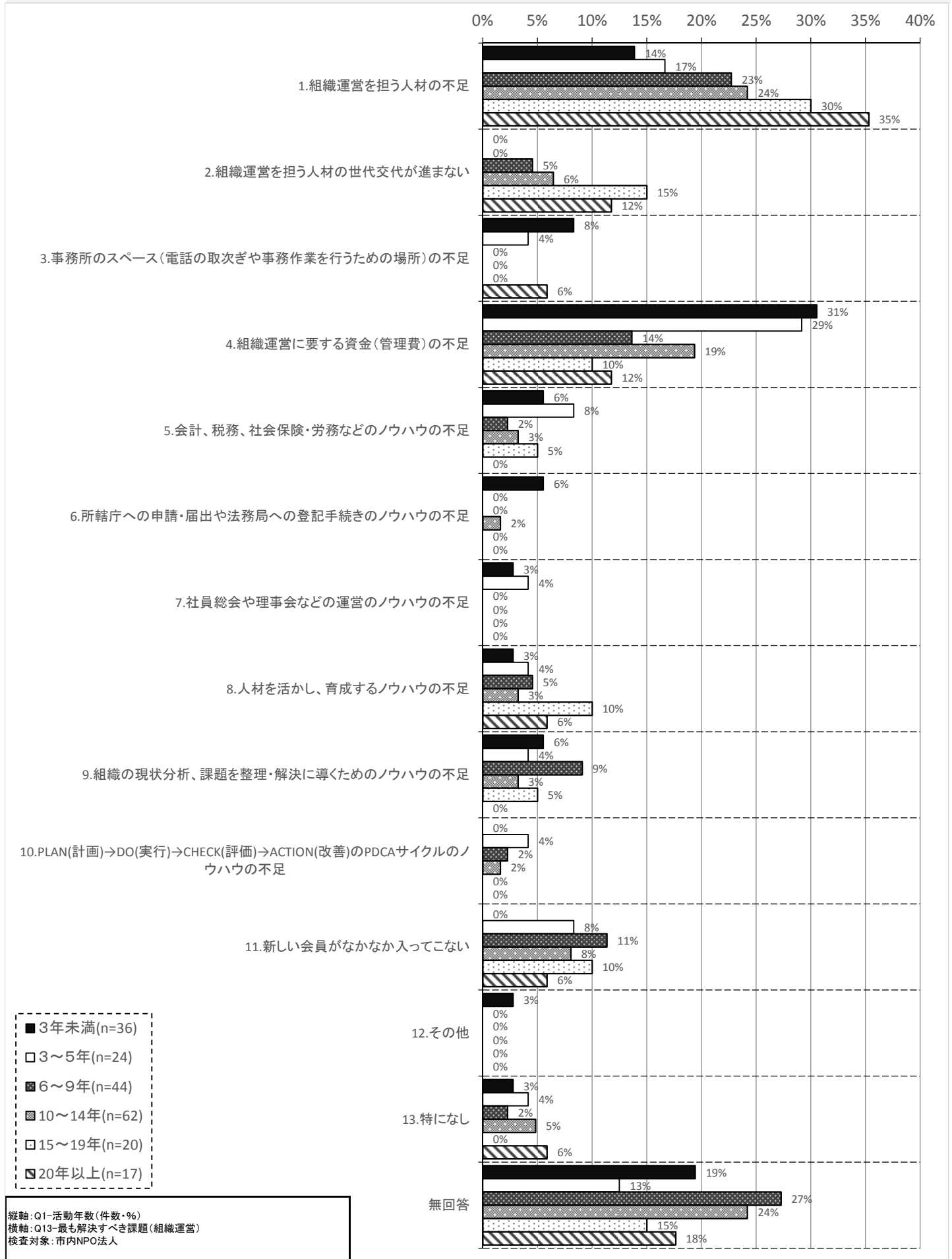


活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題:活動年数ごと%)



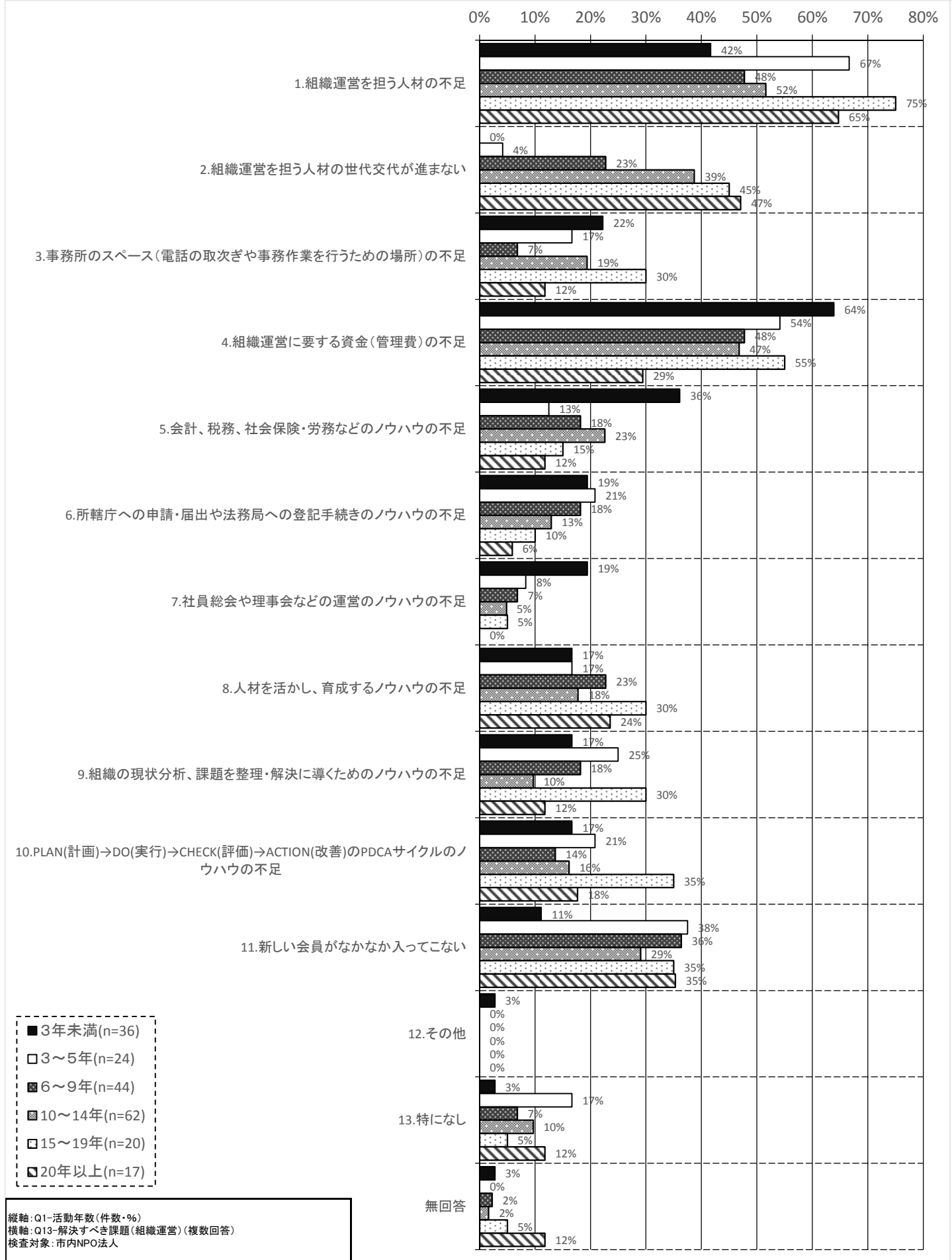
- 無回答
- 田 13.特になし
- ▣ 12.その他
- ⊠ 11.新しい会員がなかなか入ってこない
- 10.PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足
- ▨ 9.組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足
- ▩ 8.人材を活かし、育成するノウハウの不足
- ▧ 7.社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足
- ▦ 6.所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足
- 5.会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足
- ▤ 4.組織運営に要する資金(管理費)の不足
- ▥ 3.事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足
- 2.組織運営を担う人材の世代交代が進まない
- 1.組織運営を担う人材の不足

活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題)(市内NPO法人)



縦軸: Q1-活動年数(件数・%)
 横軸: Q13-最も解決すべき課題(組織運営)
 検査対象: 市内NPO法人

活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題)(市内NPO法人)



縦軸: Q1-活動年数(件数・%)
 横軸: Q13-解決すべき課題(組織運営)(複数回答)
 検査対象: 市内NPO法人

解決すべき課題(複数回答)と最も解決すべき課題(単一回答)の差

【事業活動を促進させるために解決すべき課題】	(A)		(B)	
	最も解決すべき 順位	件数	解決すべき 順位	件数
5.事業活動に要する資金(事業費)の不足	1	69	2	153
1.事業活動を担う人材の不足	2	64	1	161
2.事業活動を担う人材の世代交代が進まない	3	20	3	87
8.中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	4	13	5	76
4.活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	5	11	8	43
3.事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	6	10	6	58
10.事業活動を効果的に広報・PRできていない	7	9	4	82
13.その他	8	8	14	10
14.特になし	9	7	13	18
6.事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	10	4	7	46
12.NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない	10	4	10	32
7.PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	12	3	9	38
11.受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	12	3	12	21
9.他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	14	2	11	27

【組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題】	(A)		(B)	
	最も解決すべき 順位	件数	解決すべき 順位	件数
1.組織運営を担う人材の不足	1	62	1	146
4.組織運営に要する資金(管理費)の不足	2	47	2	122
11.新しい会員がなかなか入ってこない	3	25	3	87
2.組織運営を担う人材の世代交代が進まない	4	18	4	81
9.組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	5	11	7	45
8.人材を活かし、育成するノウハウの不足	6	9	6	48
3.事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	6	9	8	44
13.特になし	6	9	11	24
5.会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	9	8	5	52
10.PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	10	4	8	44
6.所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	11	3	10	34
7.社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	12	2	12	17
12.その他	12	2	13	4

縦軸：Q13-解決すべき課題、選択肢
 横軸：Q13-解決すべき課題(複数回答)と最も解決すべき課題(単一回答)
 検査対象：市内NPO

その他の回答

- 1.との関連で、スタッフのほとんどが薬剤師として現職にあり、活動時間がとれない
- NPO法人でないと言行政がダメと言う問題がある。とにかくNPO法人であることと言われる
- 活動に必要な時間がとれない
- 古参ボランティアと新規ボランティアの採用について
- 行政との協働(仙台市・県など)
- 人材を育成する時間の不足
- 政策提言の推進
- 正しい認識を共有することのむずかしさ。当会の組織体制を無断で乱す * 執行部役員がいる(4名)
- 設立当初からのメンバーがいらない為、再度当団体の存在価値について話し合う必要がある
- 対象地域の社会福祉協議会やささえ合いセンターとの連携事業に発展させる基盤がない。支援内容も同じことを何団体も行っている状況になら調節機能が働いていない状況です。

その他の回答

- 1.との関連で、スタッフのほとんどが現職薬剤師のため運営に関与する時間がとれない
- 協働は基本的にはおこなわない
- 新規と継続会員のバランス
- 正しい認識を共有することのむずかしさ、理解を深めてほしい

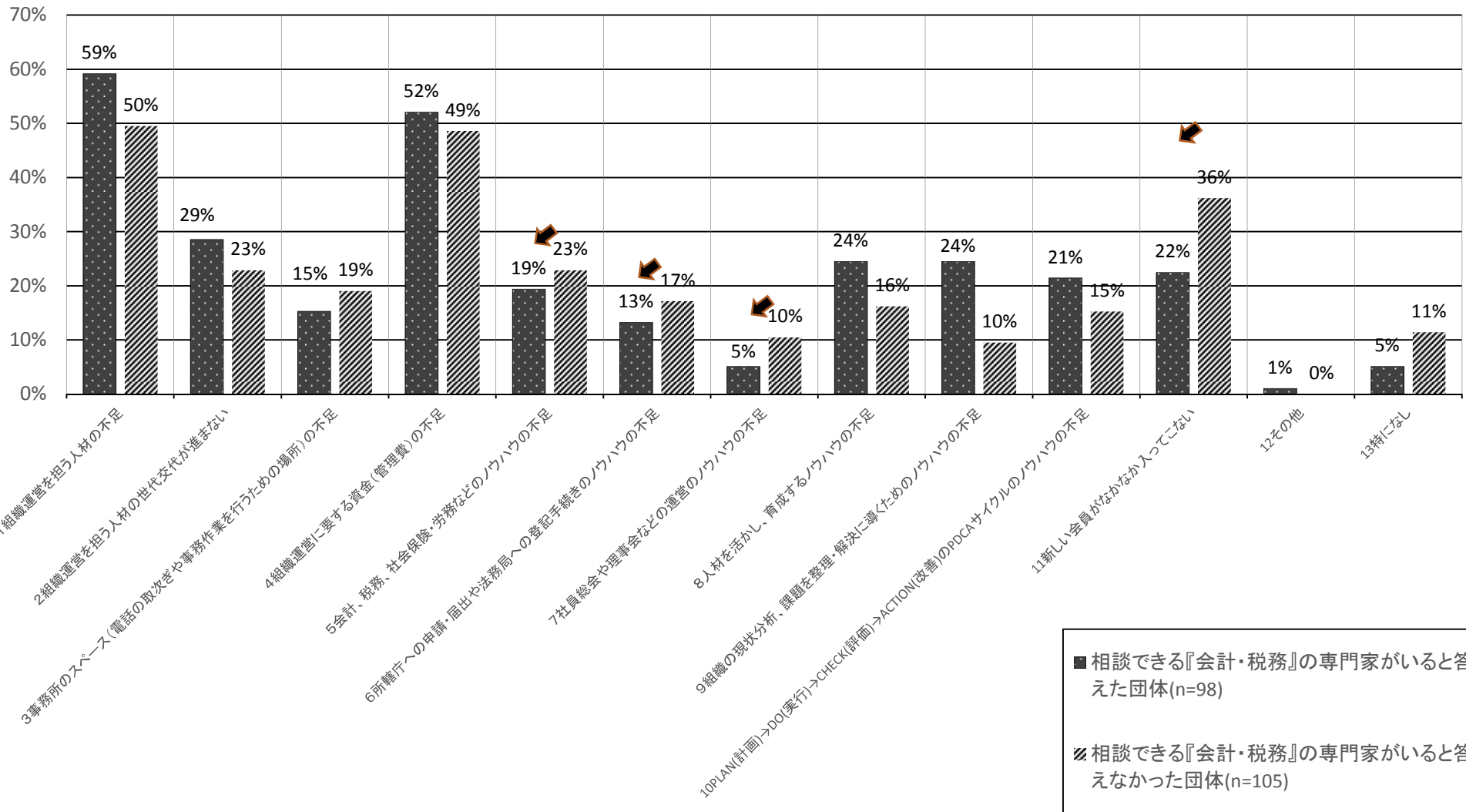
事業活動と組織運営のどちらも、共通して上位4つの課題は人材と資金の確保となっている。

最も解決すべき問題と回答した数の順位と、解決すべきと回答した回答した数の順位が異なる項目に注目すると、広報・PR活動の不十分さや、事業の企画立案・実施に関するノウハウ不足について、それほど優先意識は高くないものの解決したい課題であることが推測できる。

(A)に「特になし」と回答しなかった団体は、(B)にて平均3.3項目にチェックしていた一方、「特になし」と回答した団体は(B)への回答が殆ど無いため、必ず「特になし」は(A)の順位が高くなる。

『会計・税務』の専門家の有無と団体の課題の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人)

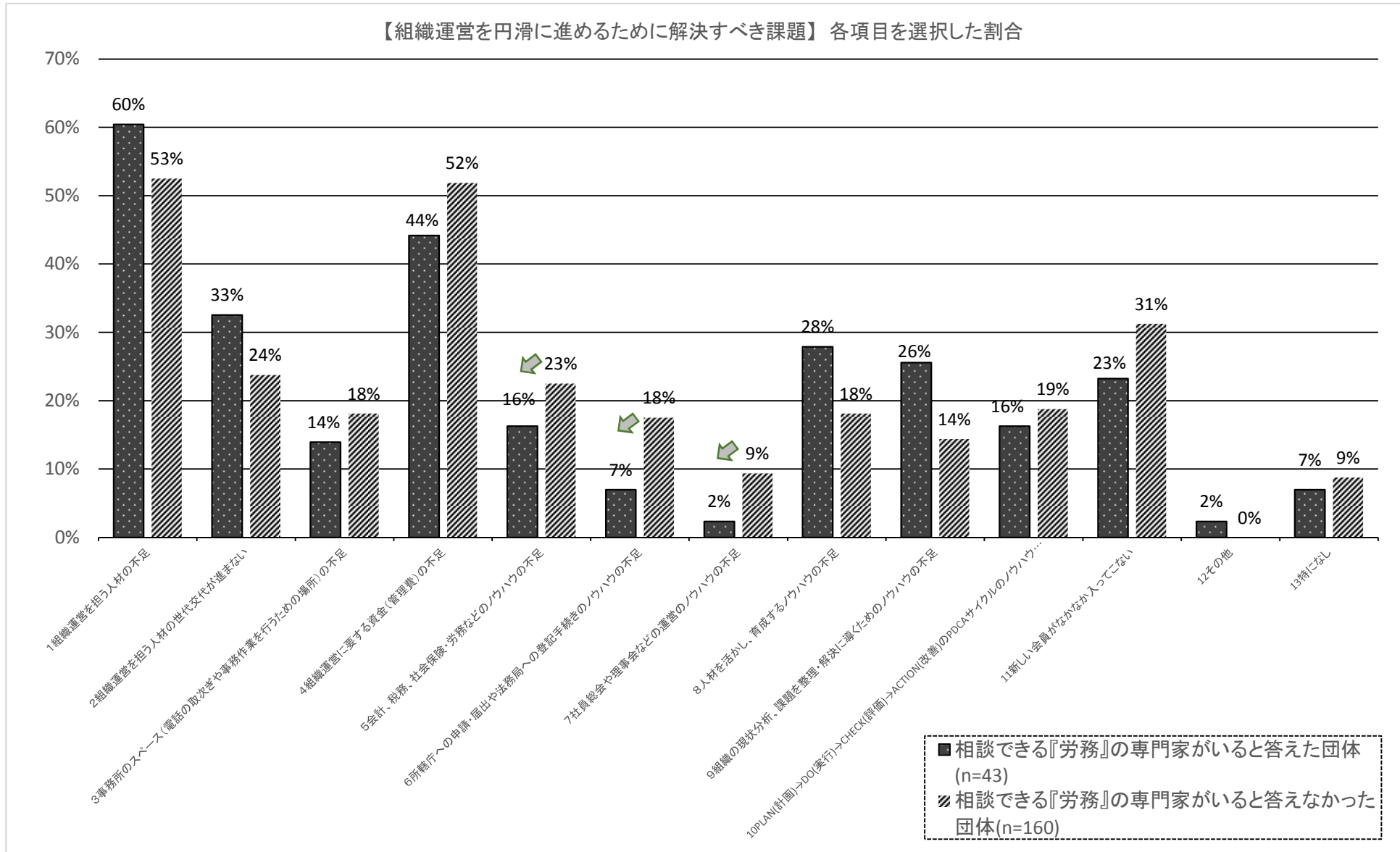
【組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題】:各項目を選択した割合



縦軸: Q13-解決すべき課題、回答した比率
 横軸: Q13-解決すべき課題(複数回答)
 検査対象: 仙台市内に事務所を置くNPO法人

会計・税務の専門家に相談できる団体は、5, 6, 7等の事務関係ノウハウの不足課題が改善される傾向にある。また、会員の新規獲得の苦勞から脱する傾向が見られるものの、組織規模の拡大に伴ってか人材育成や組織マネジメントについては強い課題感を抱えていることが伺える。

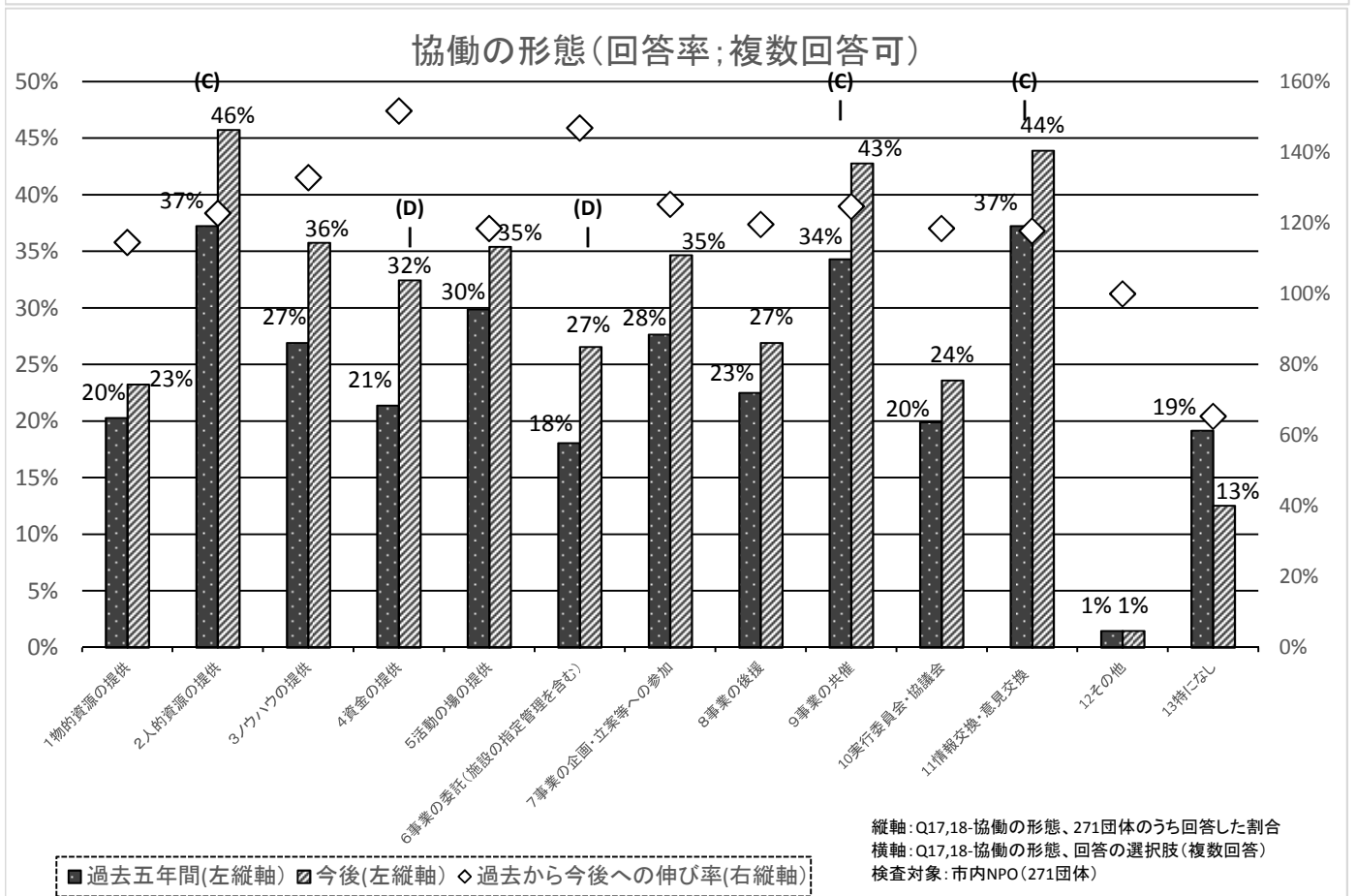
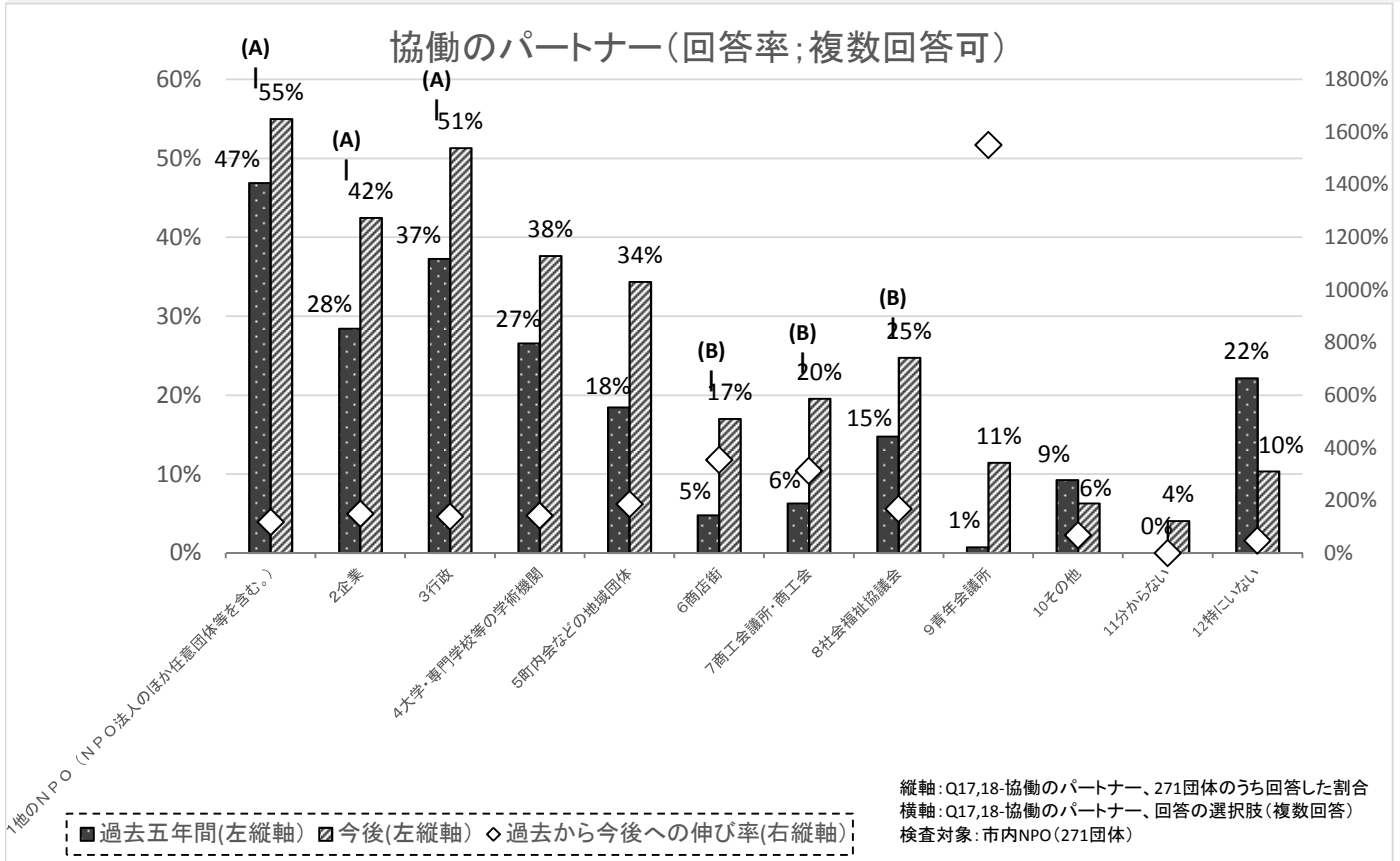
『労務』の専門家の有無と団体の課題の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人)



縦軸: Q13-解決すべき課題、回答した比率
 横軸: Q13-解決すべき課題(複数回答)
 検査対象: 仙台市内に事務所を置くNPO法人

労務の専門家に相談できる団体は、項目5, 6, 7等の事務関係ノウハウの不足課題が改善される傾向にある。ただし人材不足や人材育成のノウハウ不足についてはより強い意識を有しており、この面での専門家による解決が期待される。

協働に関する傾向(現在と今後)



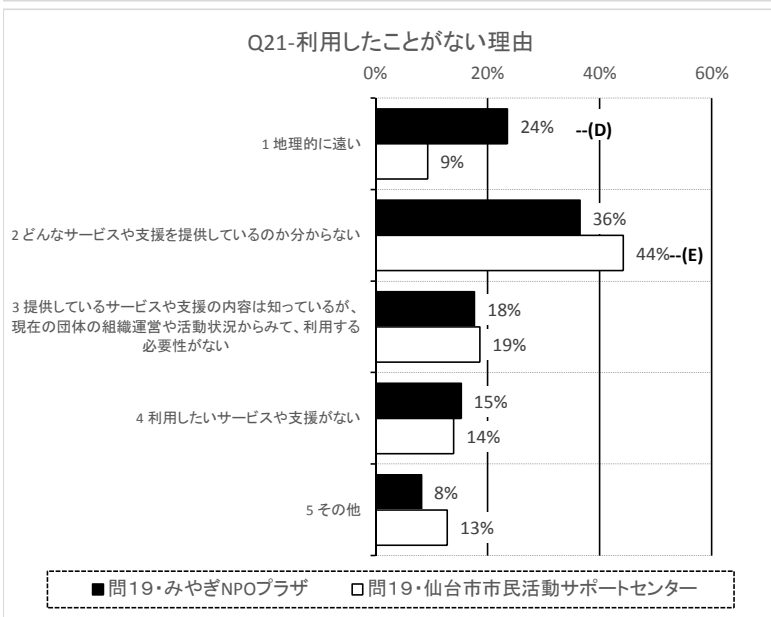
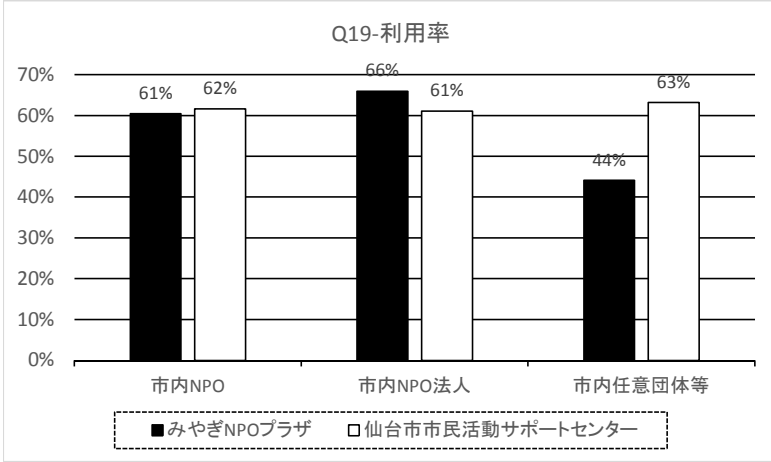
協働のパートナーに関して

・他のNPO、行政、企業との協働が多い(A)が、商工会議所、商店街といった地元企業との新たなつながりを求めている傾向(B)がうかがえる。

協働の形態について

・人的資源やノウハウ・情報の獲得へのニーズが依然として高い傾向(C)にある。一方で、資金の提供、事業の委託といった直接的な支援への関心も高まっており(D)、安定した収入を確保していきたいというNPOの意図が見受けられる。

NPO支援施設に関する意識

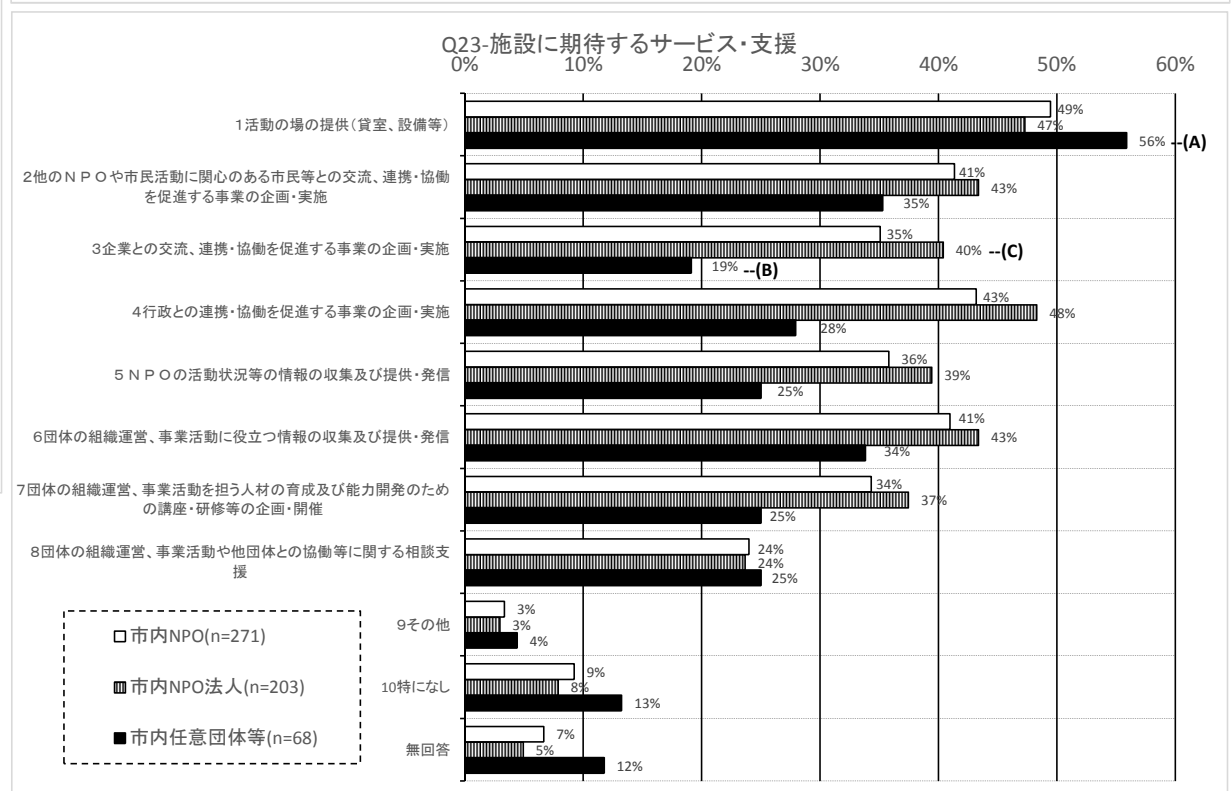
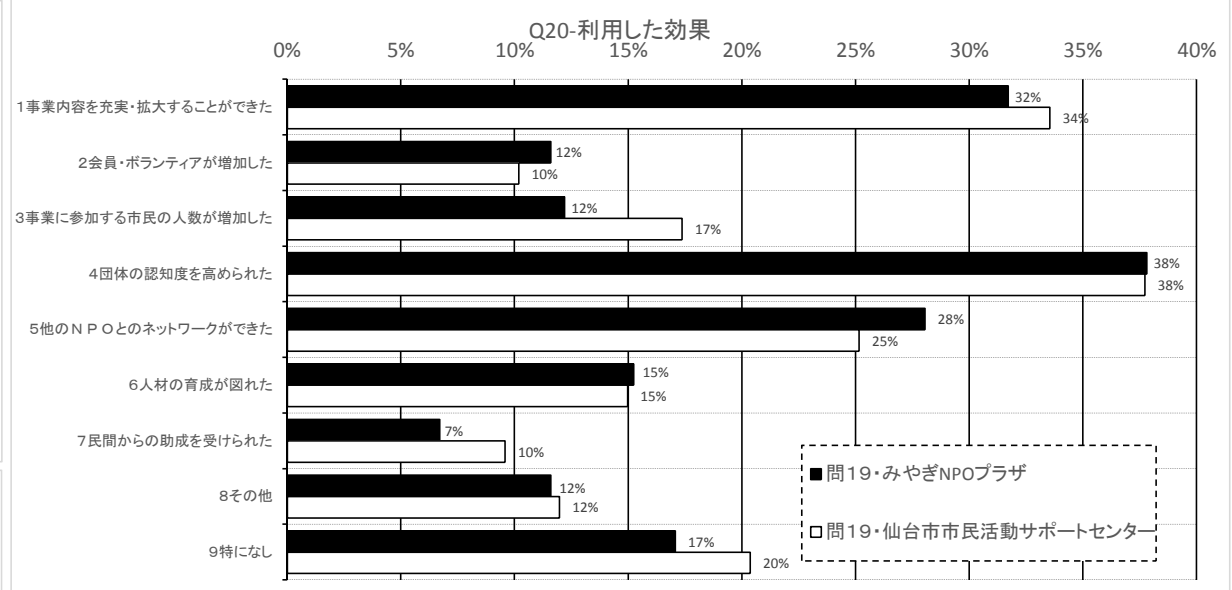


検査対象: 市内NPO

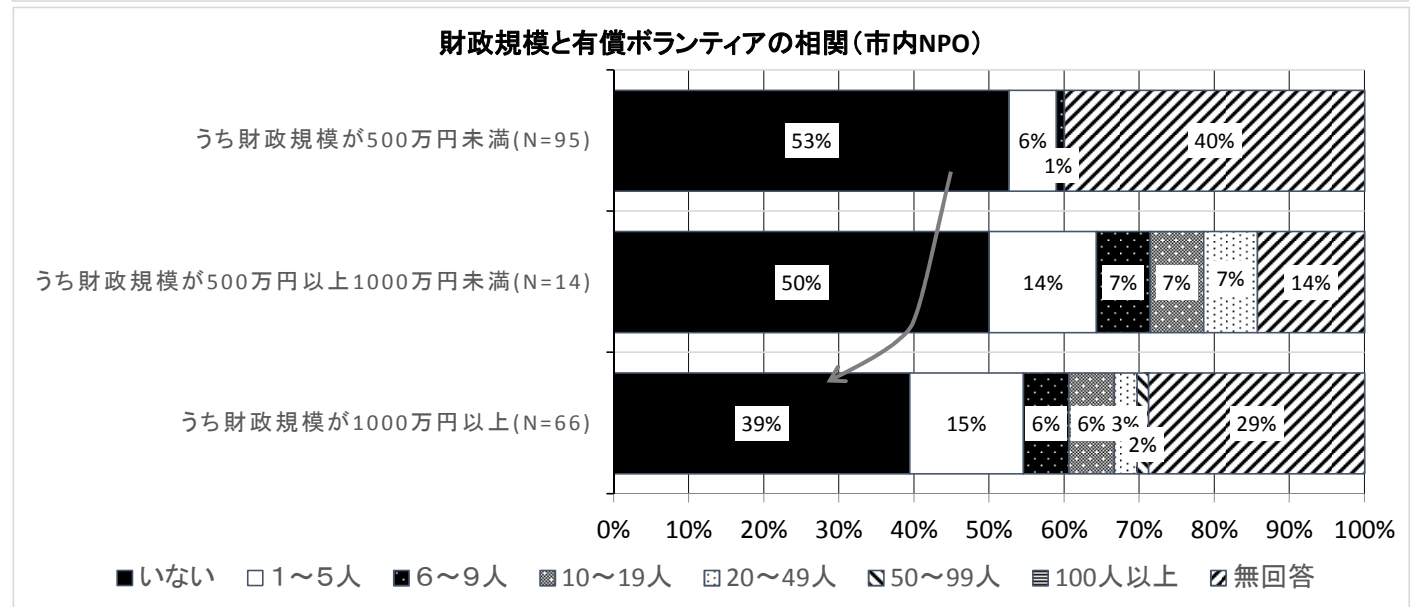
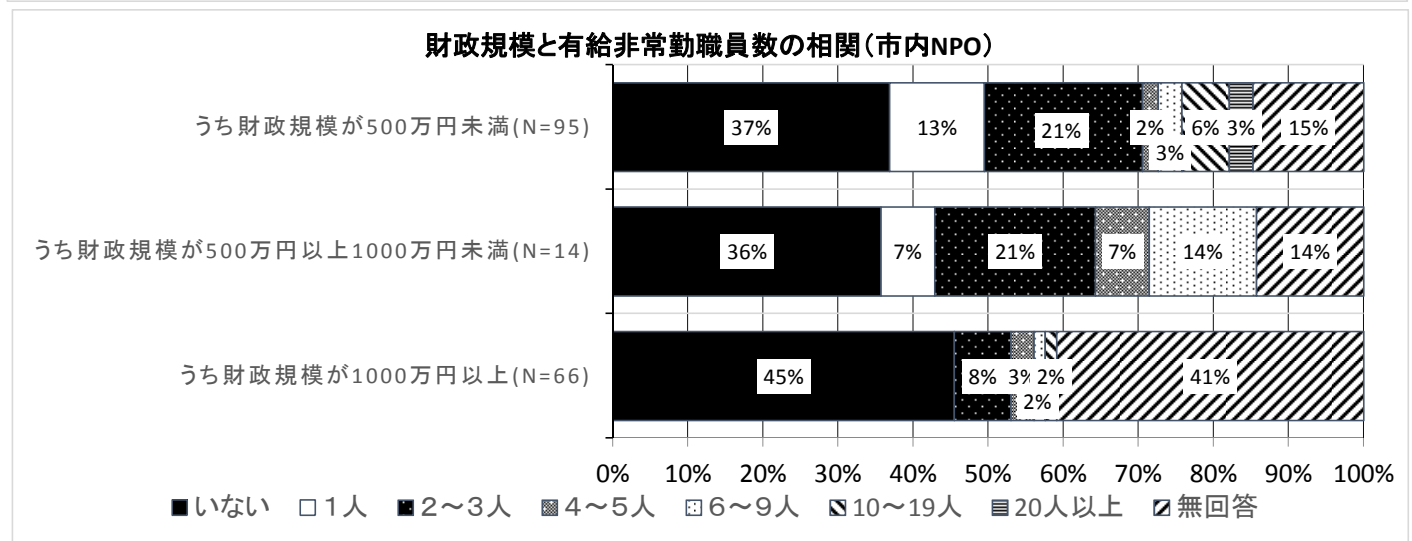
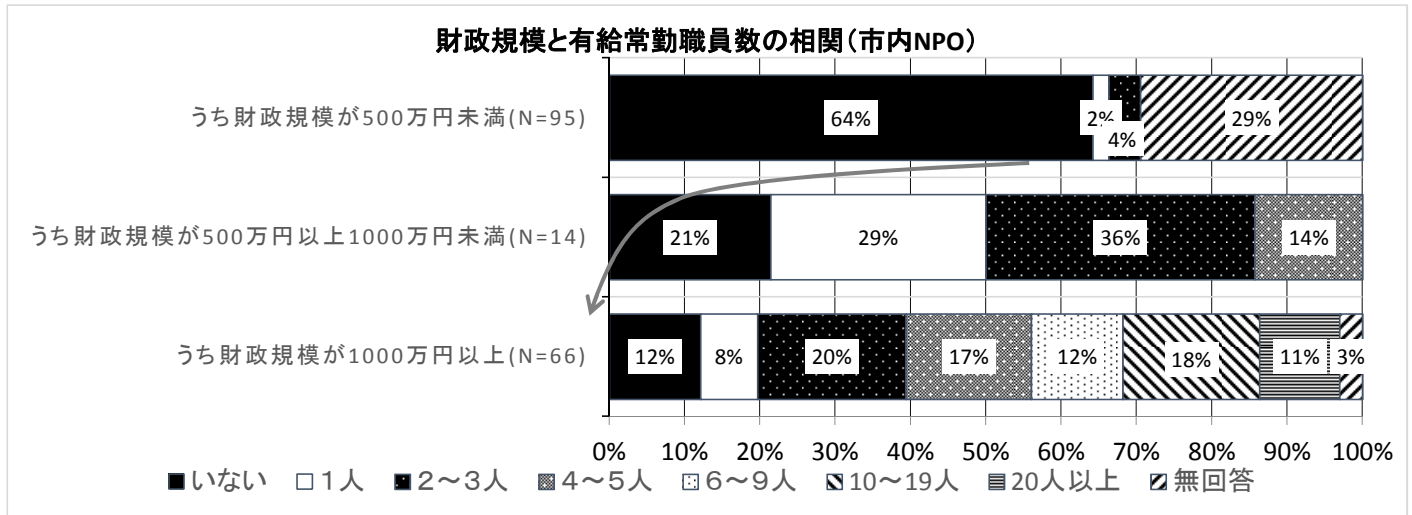
施設に期待するサービス・支援

全体的に任意団体等は場の提供への期待が高い(A)が、企業との交流、連携・協働を促進する事業への期待は高くなく(B)、NPO法人の同事業への期待(C)とは対照的である。

みやぎNPOプラザは遠いこと(D)、市民活動サポートセンターはサービス内容が伝わっていない(E)ことが利用しない理由として多い。



財政規模と有給職員数・有償ボランティア数の相関(市内NPO)

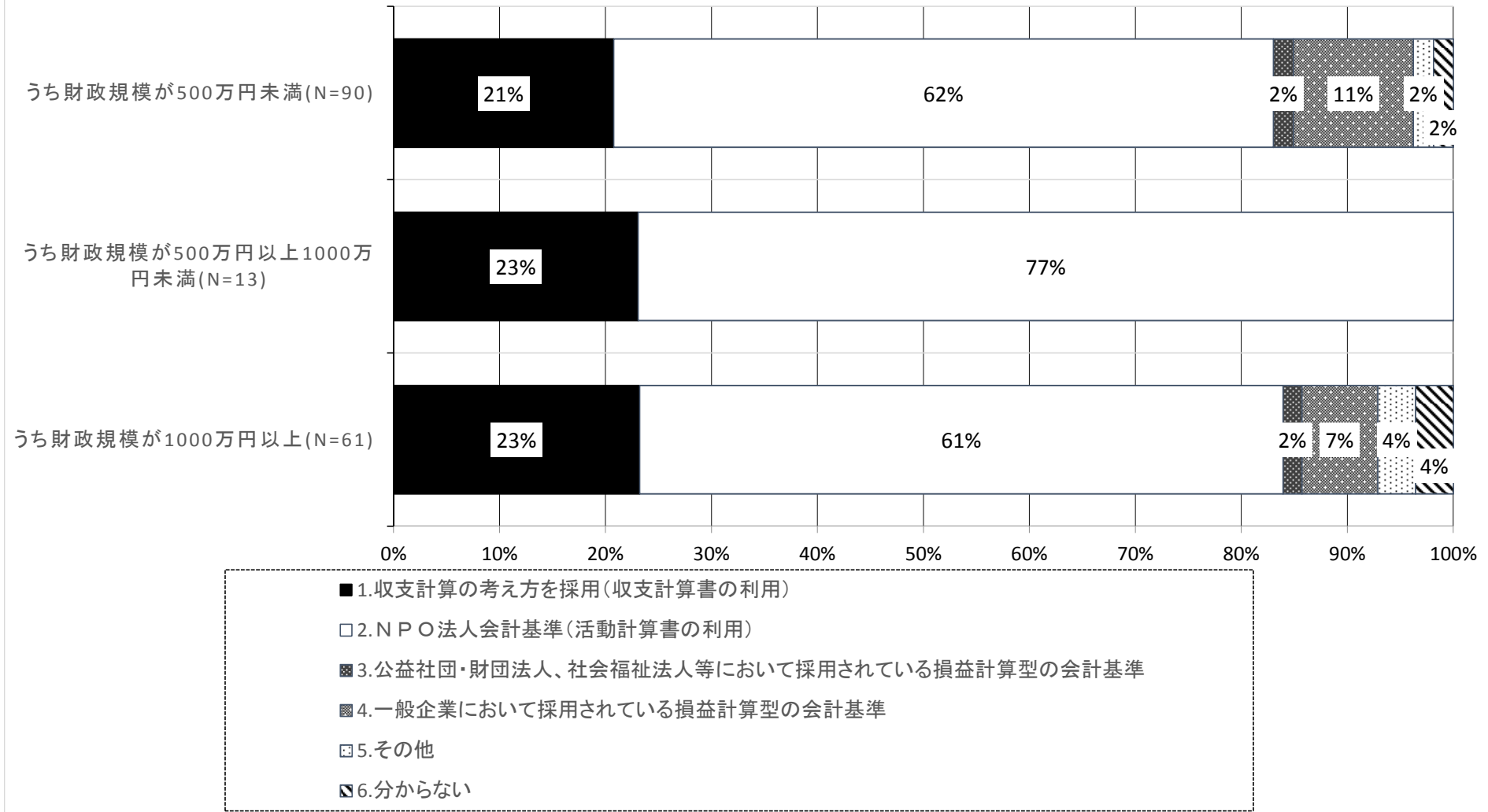


縦軸: Q10-経常収益(収入)の合計、但し有効回答が得られた団体のみ
 横軸: Q8-職員・ボランティア数(単一回答)
 検査対象: 市内NPOのうち、財政規模が明確な団体

財政規模が大きくなると有給スタッフの採用数、有償ボランティアの起用数が増える傾向にある。

採用している会計基準の傾向

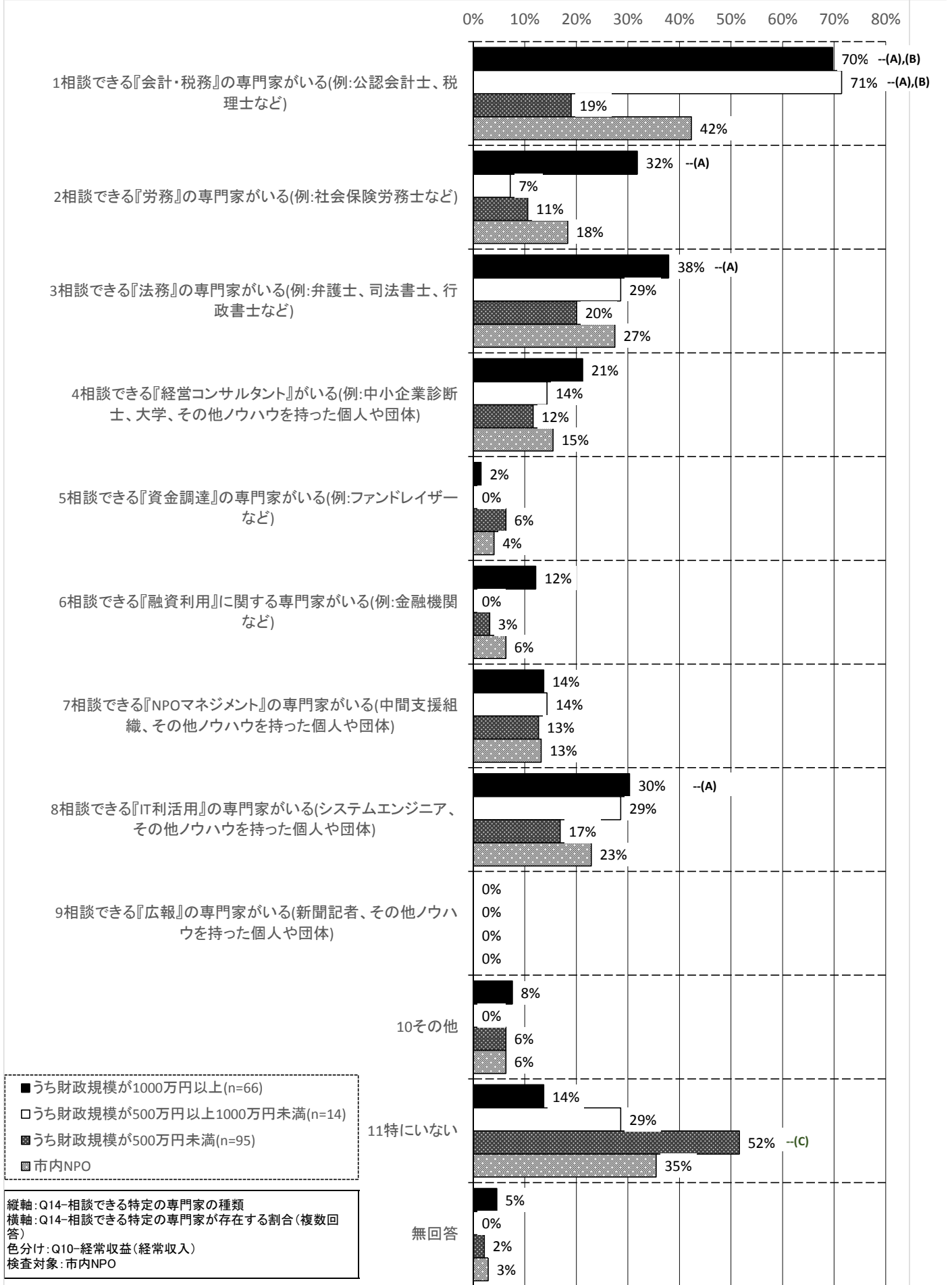
財政規模と会計基準の相関



縦軸: Q10-経常収益(収入)の合計、但し有効回答が得られた団体のみ
 横軸: Q24-団体で採用している会計基準(単一回答)
 検査対象: 市内NPO法人

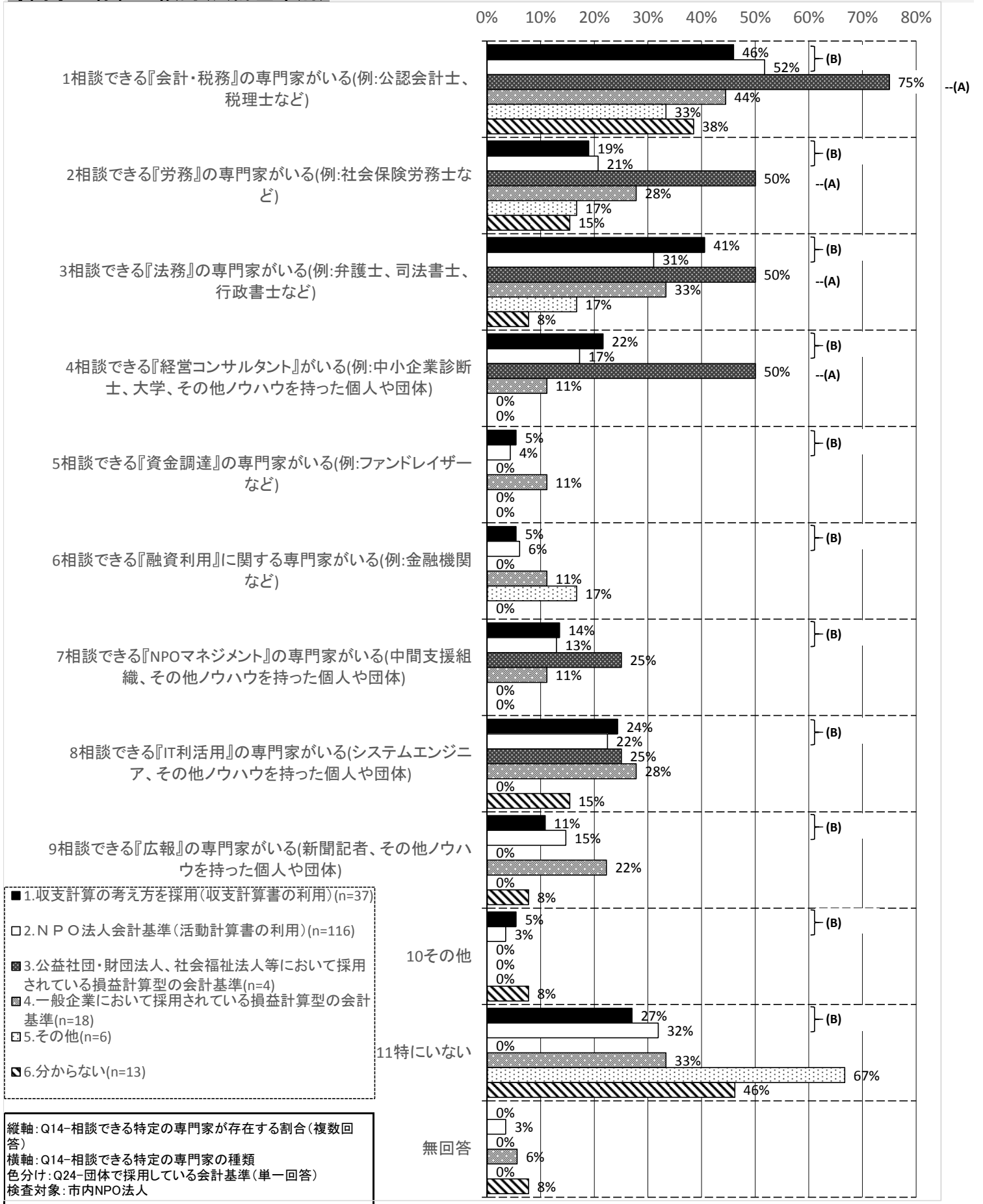
財政規模が増えても、採用している会計基準に大きな変化は見られない。

専門家の存在の傾向(収入規模別)



・財政規模が大きい団体は、会計・税務・法務等の土業の専門家のほか、ITの専門家とのつながりを有している場合が多い。(A)
 ・特に『会計・税務』の専門家は財政規模500万円以上の団体では7割にのぼる。(B)
 ・逆に財政規模500万円未満の団体では、約半数が相談できる専門家がいないと回答している。(C)

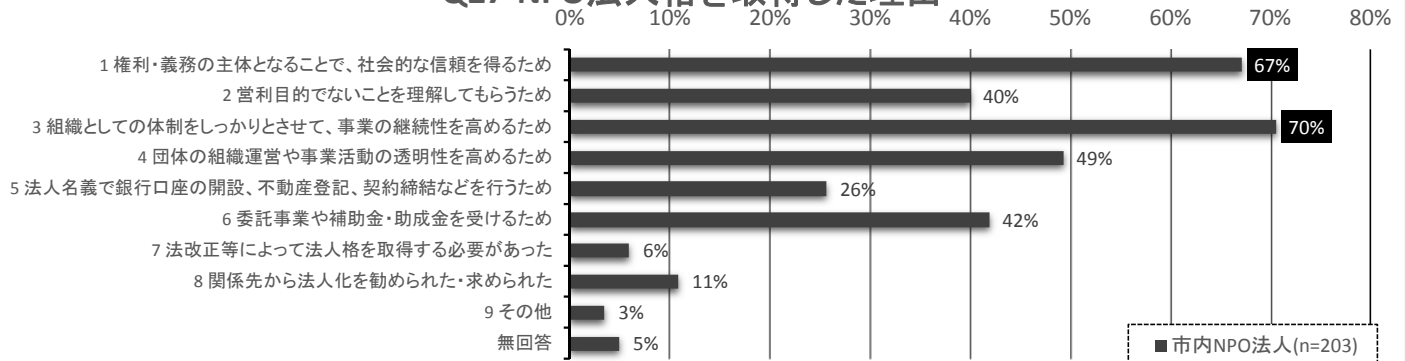
専門家の存在の傾向(会計基準別)



・「公益社団・財団法人、社会福祉法人などにおいて採用されている損益計算型の会計基準」を採用している法人(n=4)は、相談できる専門家の比率が高い。とくに会計・税務の専門家は75%の法人が、会計・税務の専門家に相談できる環境にある。(A)
 ・「収支計算の考え方を採用している」団体と「NPO法人会計基準を採用している」団体は、専門家の存在の有無にかかわらず、ほぼ同数の比率で存在している。(B)

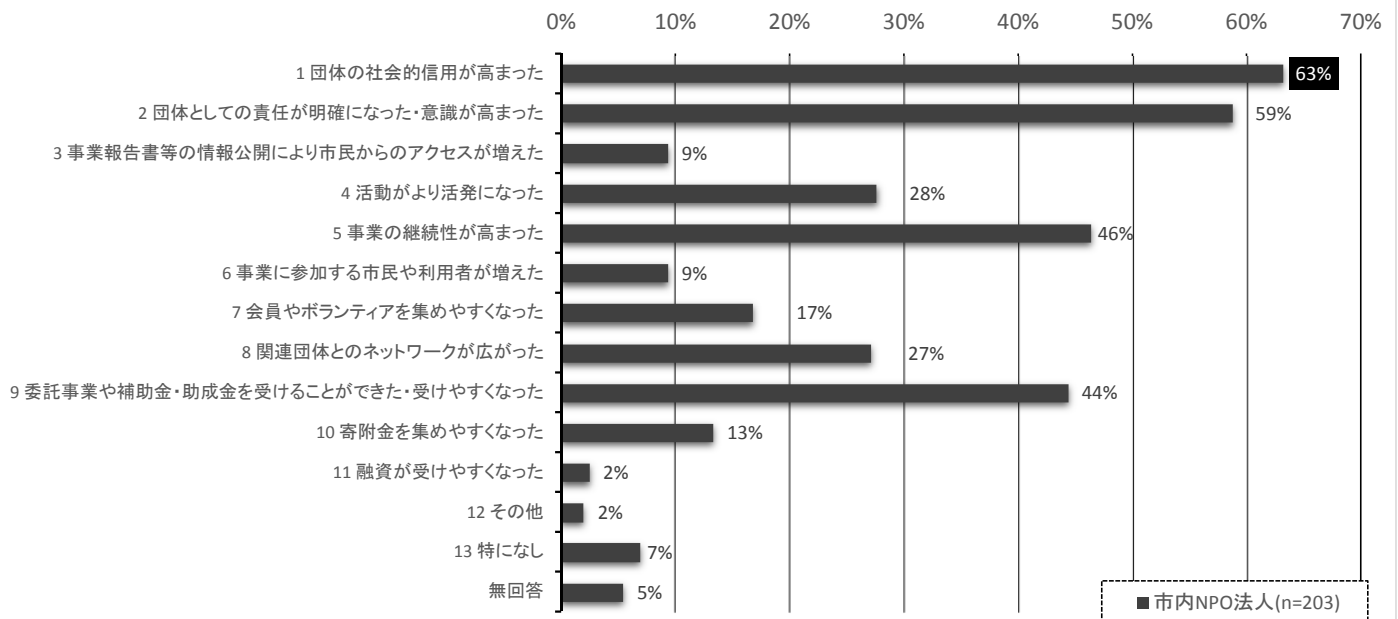
NPO法人格取得について

Q27-NPO法人格を取得した理由



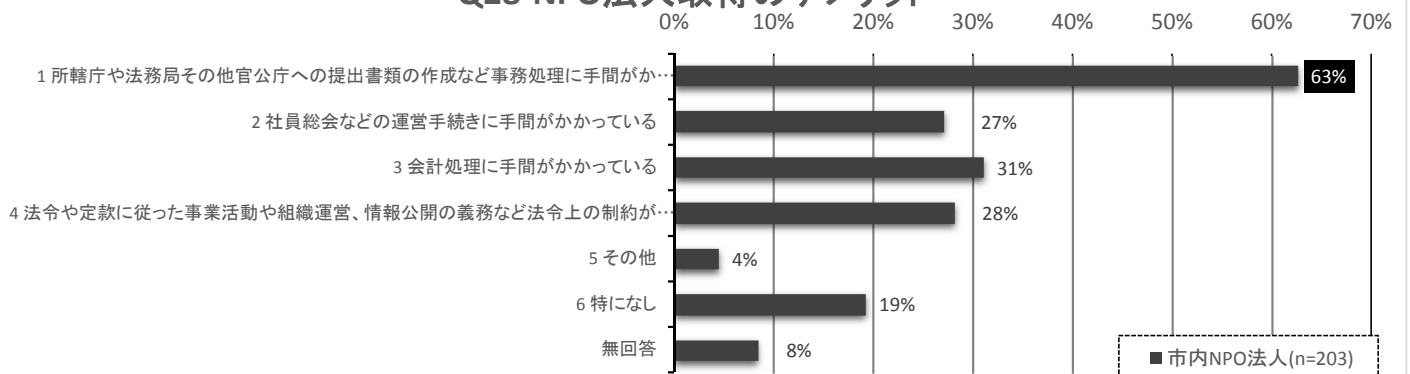
検査対象: 市内NPO法人

Q28-NPO法人取得のメリット



検査対象: 市内NPO法人

Q28-NPO法人取得のデメリット

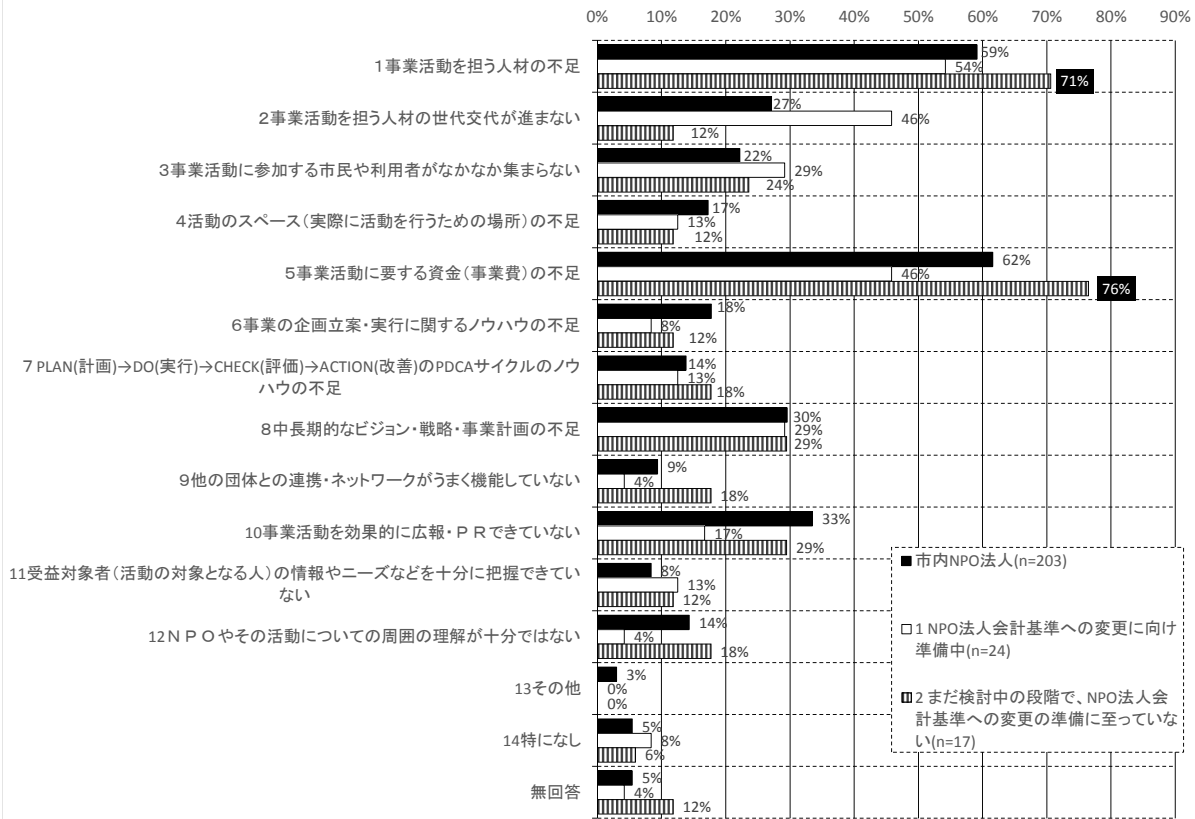


検査対象: 市内NPO法人

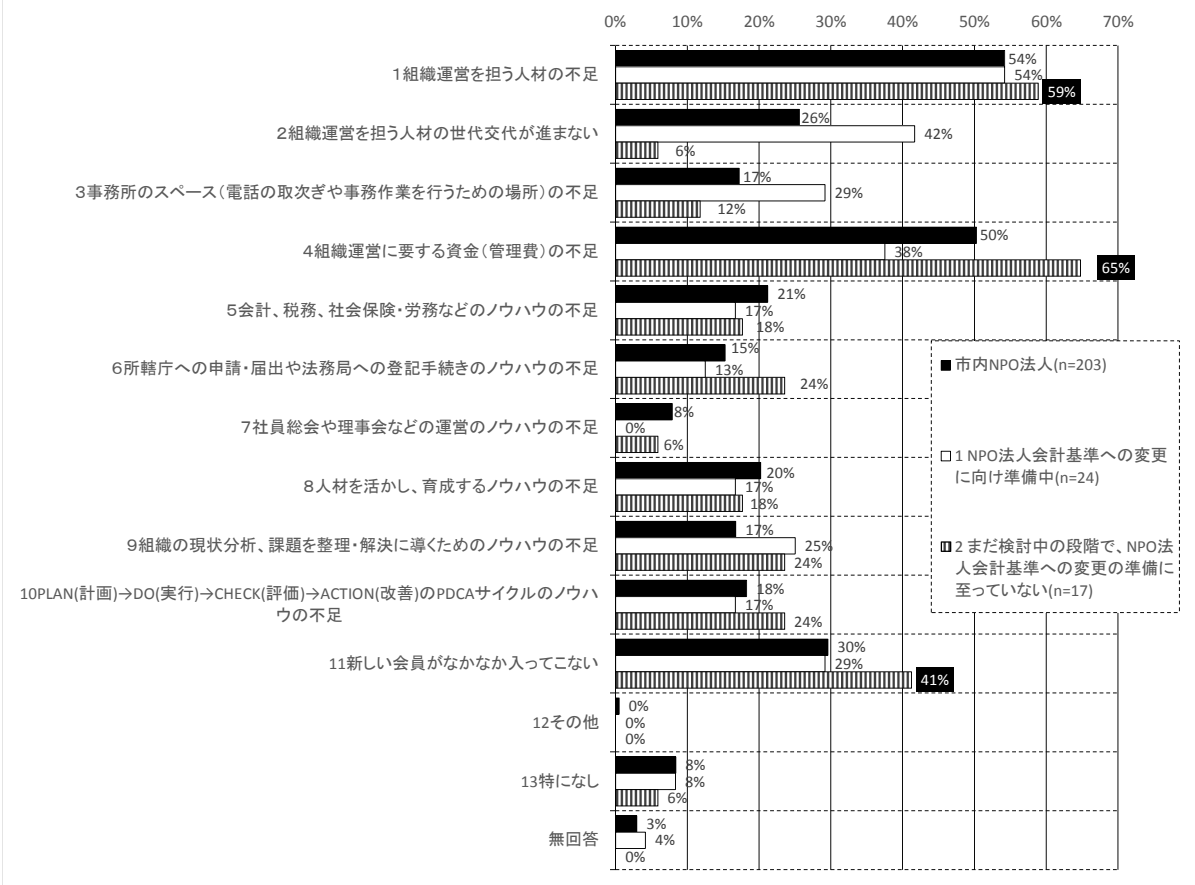
組織の基盤づくり、事業の継続性などを考慮してNPO法人化することが多いが、事業委託や助成金を受けるなど団体としての信用が高まったことを効果としてあげる回答が多い。一方で、事務手続きが増えることのデメリットを感じている割合も高い。

Q13団体の課題とQ26の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人・NPO法人会計基準を採用していない団体)

事業活動を促進させるために解決すべき問題



組織運営を円滑にするために解決すべき問題

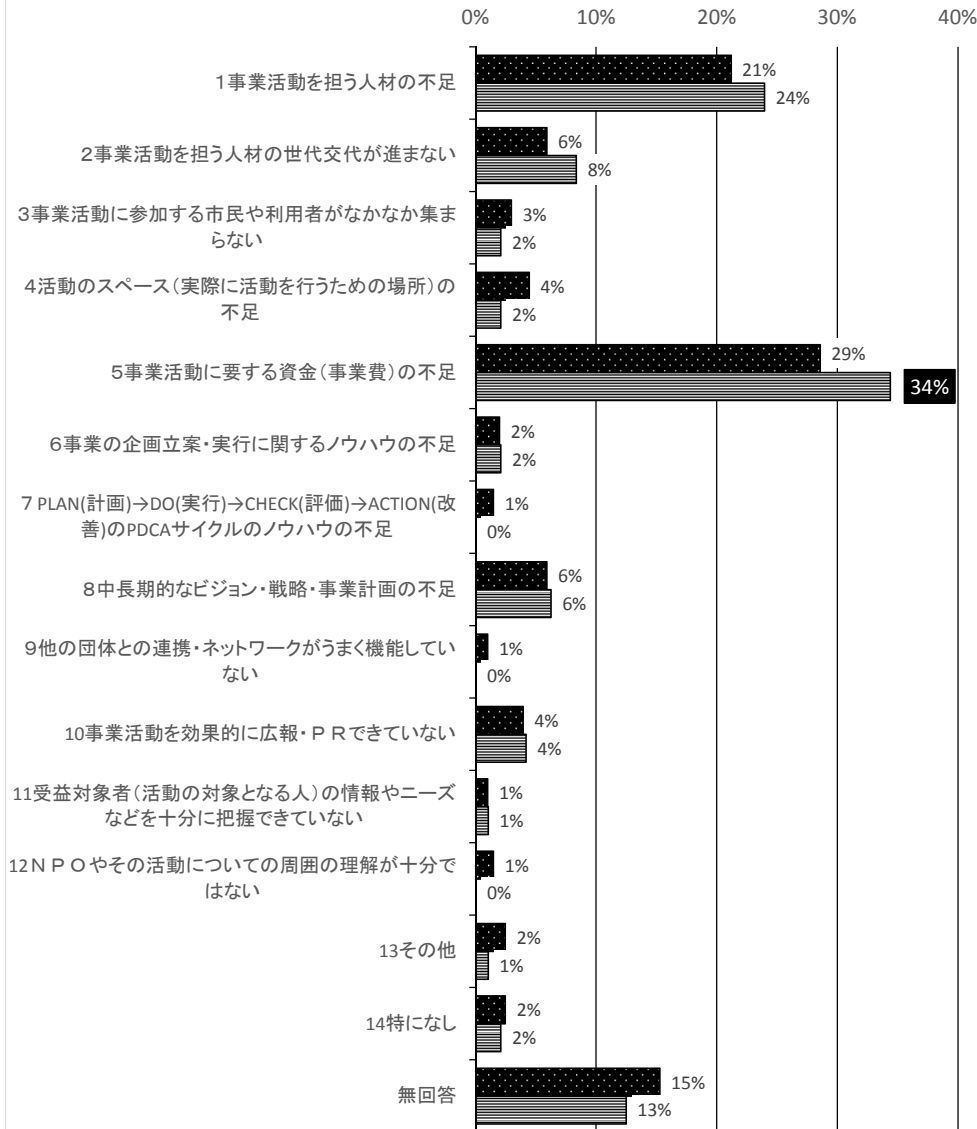


横軸: Q13-団体が抱えている課題(複数回答)
 縦軸: Q13-組織の課題に回答した割合
 色分け: Q26-NPO法人会計基準を採用していない理由(単一回答)
 検査対象: 市内NPO法人

会計基準への変更の準備に至っていない団体は、人材や資金(事業費)の不足が顕著に見られ、また効果的な広報活動ができないゆえに、新しい会員の獲得ができていない可能性が高い。

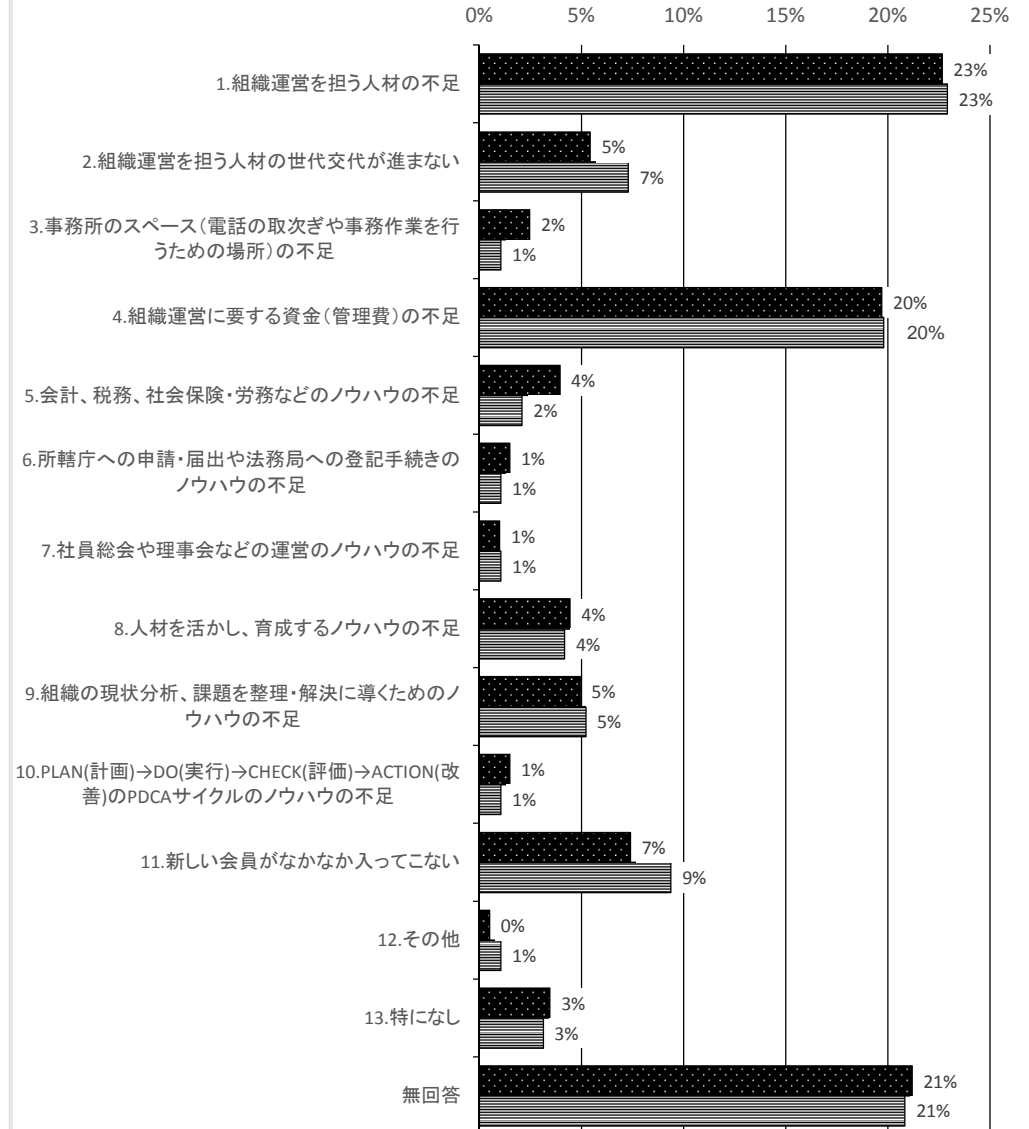
Q13団体の課題とQ29の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人, 認定NPO申請を考えていない団体)

事業活動を促進するために最も解決すべき問題



■ 市内NPO法人(n=203) ■ 2.制度に関心はあるが、認定(仮認定)申請の準備は進めていない(n=96)

組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき問題



■ 市内NPO法人(n=203) ■ 2.制度に関心はあるが、認定(仮認定)申請の準備は進めていない(n=96)

横軸: Q13-団体が抱えている課題(最も解決すべき問題)

縦軸: Q13-組織の課題に回答した割合

色分け: Q29-認定(仮認定)NPO法人制度による認定(仮認定)への意向(単一回答)

検査対象: 市内NPO法人

・認定申請を検討していないNPOにおいては、資金不足がとくに深刻な問題としてあがっており、基準クリアのための寄付金集め等のめどが立たないことが申請を控える理由として推測される。

総評

東北大学大学院経済学研究科 地域イノベーション研究センター

菊池 遼（同研究科博士前期課程）

高浦康有（同研究科 准教授 ）

今回はじめて実施された仙台市 NPO 法人等活動促進策検討事業であるが、ここ数年来、仙台市内の特定非営利活動法人等（以下「NPO 法人等」という。）を取り巻く環境には大きな変化があった。

まず、改正特定非営利活動促進法が平成 24 年 4 月に施行され、認定制度などを中心に制度の見直しが図られた。政令指定都市も NPO 法人の所轄庁となり、宮城県の場合には仙台市内にのみ事務所を有する NPO 法人についての認証事務が仙台市に移譲されることとなった。会計については活動計算書が導入され、NPO 法人にはより一層のアカウンタビリティが求められるようになった。そして忘れてならないのが東日本大震災である。震災以降、宮城県を含む被災地域では数多くの NPO やボランティアが活躍した。

このような状況変化がありながらの今回の調査分析であったが、結果的には震災の影響と思われる傾向が見出された。分析結果[3]のデータから分かるように、その多くが震災後に法人認証を受けたと考えられる設立 3 年未満の NPO 法人等は、継続的に震災関連の事業をしていることが多い。活動年数が若い NPO 法人等ほど寄付金や助成金に対して 60~100%の高い依存度を示す場合が多いが（分析結果[4-1]）、分析結果[8-1]を見てみると、設立 3 年未満の団体は財政難に喘いでいる割合が高くなっている。震災から丸 3 年が経ち、それ以降に立ち上げた NPO 法人等は今まさに過渡期を迎えているのかもしれない。

一方でベテラン組ともいえる活動年数が 10 年程度以上の NPO 法人等を考えると、人材不足や資金不足に直面する状況はそれほど変化がないものの、それらと同程度に、事業を担う人材の世代交代が進まないという課題が高まっていくことがうかがえる（分析結果[8-1]）。また活動を継続しつつも「新しい会員がなかなか入ってこない」という課題感を抱えている NPO 法人等も多くあり（分析結果[8-2]）、広報・PR 活動の不十分さや、事業の企画立案・実施についてのノウハウ不足が、それほど優先意識は高くないものの解決したい課題として示唆されている（分析結果[9]）。

さらに認定制度に関する質問表[問 29]、[問 30]の結果からは、仙台市内の NPO 法人の多くは認定制度に関心はあるものの、申請の準備が進められていない状況が浮かび上がってくる。その理由として、分析結果[19]から、資金集めが困難で PST（パブリック・サポート・テスト）など財務的基準を満たすことができないということが推測される。認定 NPO 法人を増やしていくためには、寄附者を増やすためのファンド・レイジング（資金調達）の支援が今後の政策課題となっていくであろう。

このように、NPO 法人等を取り巻く環境は刻々と変わっている。今回の調査の結果を踏まえ、NPO 法人等の課題やニーズを適切に把握しながら、行政および中間支援組織はサポートを考えていかなければならない。たとえば団体の立ち上げ初期段階は会計、税務、社会保険・労務などのノウハウ不足が特に顕著な課題となっているが（分析結果[8-2]）、これらの分野の専門家に相談できる環境があれば、事務関係ノウハウの不足課題が改善される傾向にあるため（分析結果[10][11]）、専門家の助言を受けにくい小規模な NPO 法人等に対して専門家を派遣したり、相談会を開催するなどの支援策が求められてくる。また財政規模の大きい NPO 法人等は、会計・税務・法務等の士業の専門家のほか、IT の専門家とのつながりを有している場合も多いが（分析結果[16-1]）、情報管理能力や情報発信力を強化するため、収入規模の小さい NPO 法人等でも IT の支援サービスが受けられるような助成制度の導入を検討してもよいだろう。

さらに NPO 法人等とその他のセクターの連携や協働の機会を増やすことで、市民社会に貢献する NPO 法人等の底上げを図っていく試みも求められる。行政等に対しては資金提供や事業の委託といった直接的な支援への関心が高い一方、商工会議所、商店街といった地元企業との新たなつながりを求める傾向が NPO 法人等にはうかがえる（分析結果[12]）。行政や中間支援団体が仲介することで、地域の NPO と企業が連携し事業ノウハウを共有し、あらたな社会価値が生み出されるなら、市民協働の推進という観点からも望ましい結果になるだろう。

同時に、NPO 法人等はその社会的な役割期待が高まるにつれて、より一層のアカウンタビリティと自立が求められるため、時代の潮流を捉えながら適切な組織運営をしていかなければならない。NPO 法人の中には資金や人材不足等と関連して、NPO 法人会計基準への変更の準備に至っていない団体も多く見受けられることから（分析結果[18]）、より事業の透明性を高めアカウンタビリティを利害関係者に示す動機づけを NPO 法人等に与えることが必要であろう。